

特214

530

世界恐慌論



\*0027019000\*

0027019-000

特214-530

世界恐慌論

経綸会調査部・編纂

経綸会出版部

昭和9

ADG

603

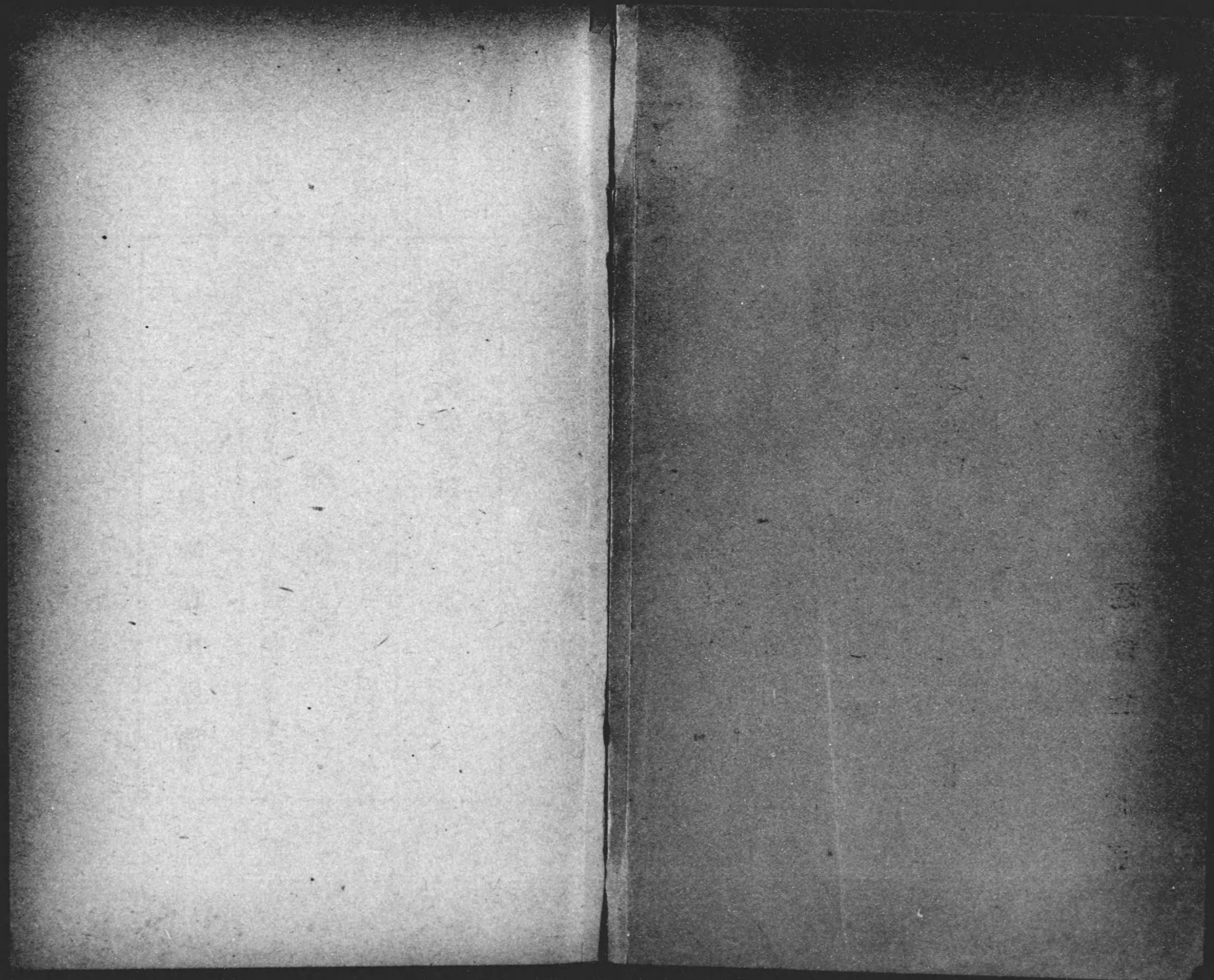
特214

530

國策資料第四輯

# 世界恐慌論

經綸會出版部



530



経綸會調査部編

世界恐慌論

「世界經濟の現状と其の動向」第一分冊

経綸會出版部



## 序

我が經綸會調查部は、「經濟國策資料第四輯」として、茲に「世界經濟の現状と其の動向」を江湖に贈らんとするに當り、本書の企圖と、巷間幾多の類似の書の間伍して本書が占めるであらう役割について、若干の解明を試みる必要がある。

今日程、政治が經濟によつて左右される時代はない。一切の政治的起伏の背後には必ずや經濟的動因が横はつてゐる。最近の政府の政策を見るに、その殆んどが金融獨占資本の利害に結ばれたる事實を看取する。製鐵合同問題然りであり、議會に於ける綱紀問題の質問戰、諸産業統制法規の設定、農村對策、關稅對策等々、これらは多かれ少かれ金融獨占資本擁護をその目的としてゐる。大藏省事件及び綱紀問題によつてその終焉を告げた齋藤内閣の後繼者として大命を拜した岡田首相は高橋藏相の後任として藤井眞信氏を据えた。而して藤井氏の政策は、完全に高橋財政の踏襲にある

と云ふ。これは穩健インフレを基調とする高橋財政を支持する財界の要望が事ここに至らしめてゐるのである。

かくの如く、現時の日本は經濟狀態の理解なくして政治、文化の諸現象さへその真相を究めることは困難である。しかも一國の經濟そのものが、世界經濟の一環であり、我が國の如きは其の最も重要な構成部分をなす時、眞の日本經濟の理解のために世界經濟の統一的研究が必要とされるのである。殊に、最近日本經濟の死線を扼すべき、輸出貿易の活況に對して列國が頻々として取り來つた輸入防遏の措置を見る時、一層この感を深くさせられるのである。亦、我國農家二十萬の死命を制すべき穀價の暴落の原因は何處にあるか？その深因は世界人絹業の飛躍的發展であり、直接の原因としてはニューヨーク生糸相場の一上一下が我が國穀價の動きを決定してゐるのである。

されば、近時世界經濟の研究は萬人の關心事となり、日常見聞する新聞紙上の題目でさへ、世界經濟の知識なくしては之が批判的攝取も不可能である。この故に、現時かゝる時流に投ぜんとする

世界經濟の現状に關する著書の續出を見るも、また當然な現象である。然しながら吾々の甚だ遺憾とするところは、それら著書の多くは體系なき個々の事象の羅列か、然らざれば世界經濟の底流をなぐるゝ法則を追求するのあまり、個々の經濟事象に對しては、甚だしく等閑視するの餘弊を見るのである。

本書はかゝる缺陷からはなれて、確乎たる必然性に立脚した世界經濟の發展法則に依據しつつ、しかも個々の重要經濟事象は出來るだけ洩らさず詳述することに努めつゝ、世界經濟の大局から俯瞰して、非常時局に苦澁する我國經濟の發展動向を考察せんと試みたものである。従つてかゝる内容の書物を僅々三百頁の體裁に纏め上げんとすることは、既に若干の無理を強制することである。世界經濟の諸現象を凡ゆる角度から、多彩に多面的な方法を以て論述することは到底許されない。それ故に本書の叙述の構成は、世界恐慌の勃發と、その擴大の過程を基本的論旨として、世界の資本主義諸國が如何に恐慌の打開を求めて各種の方策を講じたかを、しかして、それらの努力は資本主義經濟を自身の内蔵せる矛盾の成熟を促進せしめるの結果となり、事々に失敗に歸して、昨夏

のロンドン會議を最後に恐慌の根本的打開策——國際協調主義——の完全なる破綻を曝露して、各國をして擧つて經濟的國民主義の強化に趨らしめた所以を、極めて基本的な現象のみを把えて明かにしたつもりである。

然らば、各國の經濟的國民主義の強化は恐慌を克服し得るであらうか。かゝる質問に對して吾々は本書で、可能なりと答へてゐる。勿論、金融獨占資本支配下の各國政府の政策が、恐慌の根本的原因——生産の過剩と消費の減退との間の矛盾——を一掃することは不可能であらう。恐慌克服のための列國の國民主義的努力は、國內的にはインフレーション政策の強行、對外的には爲替引下げによるダンピング攻撃の激化、之に對する報復的防衛としての關稅障壁の高度化、ボイコットの強化等、凡ゆる排他的自國本位主義を遂行することであり、しかして自國の屬領並に勢力範圍を確保するためのブロック經濟の結成である。

吾々は、かゝるブロック經濟の成立發展が國際生産分業關係の再編成に、最も基本的且つ強力なる影響を與ふるものなることを信じ、ブロック經濟の金融資本の獨占的支配關係は、その發展強化

と共に、民族的自覺の昂揚と植民地産業の高度化とが齎らす資本主義の自壞作用に依つて、その矛盾を揚棄して、新たな合理的大ブロック經濟を必至的に到來せしめることを確信する者である。

本書は、かゝる觀點より書かれたるものである。それ故に、近時街頭に汎濫する俗流世界經濟論が意識的と無意識的たるを問はず、金融資本への阿諛と追従とに終始する御用的樂天論に毒されてゐる時、かゝる幫間科學と截然と區別する點で、多くの缺點をもちながらも、同種の著書の間にならして存在の意義を有するものと思ふ。

尙、本書は極めて短日月の間に纏め上げられねばならなかつた關係で、新資料の蒐集に缺くるところあり、用語並に叙述の不統一、項目の撰擇、配列に部分的不備を免れなかつた。幸ひに大方諸賢の叱聲と批判とを得ば、當調査部の満足これに過ぎるものはない。

昭和九年八月

「世界經濟の現状と其の動向」第一分冊

第一編 世界恐慌論

第一章 最近經濟情勢の好轉……………五

第一節 工業生産指數は増加した……………五  
——果して景氣は立直るか——

第二節 恐慌一過の樂觀論……………一一

第二章 恐慌底入れの實相……………一六

第一節 情勢好轉の裏にひそむ困難性……………一六  
——新段階に入った世界恐慌——

第二節 新な好轉を約束しない不景氣局面……………二二



第三章 世界恐慌の鳥瞰……………二五

第一節 アメリカ恐慌の勃發より世界恐慌へ……………二五

1. アメリカ恐慌の勃發……………二五

2. 波紋の擴大……………三一

3. 恐慌の四ツの型……………三六

第二節 世界恐慌四ヶ年の推移……………四二

1. 生産の減退……………四二

2. 日本の活況は果して本腰か……………四四

3. 打撃は重工業部門が一層甚だしい……………六四

4. 労働者階級の窮乏……………七〇

5. 農業恐慌……………七四

(以下續刊)

第一編 世界恐慌論

# 第一章 最近經濟情勢の好轉

## 第一節 工業生産指數は増加した

—果して景氣は立直るか—

一九二九年より一九三二年までの恐慌四ヶ年の世界經濟は一路退勢を辿つたが、一九三二年から一九三三年へかけて、大勢は漸く騰勢に轉じた。世界經濟の最重要な景氣指標たる工業生産は大體増加の歩みを示すに至つた。即ち、

(一九二八年を百とする指數)

一九三二年	世界	獨	佛	英	米	日
第一四半期	七六・二	六二・〇	七九・八	九〇・〇	六二・五	一一〇・五
第二四半期	七一・五	六一・三	七四・二	八九・四	五四・七	一一五・一
第三四半期	七〇・七	五九・六	七三・五	八二・七	五五・三	一一七・〇
第四四半期	七四・八	六一・八	七六・三	九〇・〇	五九・二	一二五・八

一九三三年

第一四半期	七四・〇	六三・九	八一・八	八九・九	五六・五	一二九・三
第二四半期	八二・八	六八・五	八六・一	九〇・九	七〇・九	一三六・三
七月	九二・〇	七一・四	八八・五	九〇・一	一三六・七	
八月	八九・三	七一・六	八七・七	八九・六	八二・〇	一四一・四
九月	八八・〇	七二・〇	八六・九	七五・七		

「見して明かな様に、世界各國は一樣に、工業生産の減退を一九三二年の中頃に一線を劃して、その後は發展の進度は區々ではあるが、一路漸増の方向へと進んでゐる。特に、ドイツ、日本、イギリスでは一本調子な生産増加の傾向が見受けられる。

かやうな生産回復の土臺として、我々は次の如き根據を認める。最近世界政治の磨擦激化は列國の工業生産に大きな影響を與へた。戦争の危険に備へんがための列強軍備の充實は二三の軍需工業に特殊な生産の増大を齎らした。

戦争に重要な商品の世界生産 (單位千噸)

一九三二年に於ける 最高月生産	鉄	鋼	粗鋼	鉛	錫	亜鉛	石炭
最低月生産	二、七四九	三、五三二	八五・九	五・五	五八・四	七五・九	五一一

一九三三年に於ける  
最高月生産

四、七三二	六、八三八	一〇九・六	八、〇	九七・四	八六、三六七
-------	-------	-------	-----	------	--------

【註】石油、銅に就いての圖つた統計は一寸見當らない。

生産の増加は軍備の擴張のほかに、次の事情によつて導かれた。即ち、工業完成商品の滞貨は恐慌四ヶ年の價格の暴落の結果、すべての國に於て正常の水準以下への減少を導いたものであり、他の理由は、インフレ見越しによる購買力の思惑的増大によつて惹き起された。

一九三三年の三月から七月までに合衆國で起つた嵐の様な生産増大(六〇から一〇〇へ)の土臺の一ツは次の如き完成商品在荷の減少であつた。

合衆國に於ける完成商品の(在荷)指數 (一九一三—二五年=一〇〇)

一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年
一八九	一一〇	一〇八	九六	一〇八

【註】「財界観測」各號からの官廳計數より作製(ザアルガ)

これで見るとわかる様に、一九三二年末には工業完成商品の在荷は一九二九年の半分に減少して居

り、正常と見做される一九二三—二五年の平均よりも低くなつてゐた。他の國々については、遺憾ながら工業完成商品の在荷統計がない。だが個々の報告は、絶え間なしの價格激落の當然の結果として、他の多くの國々に於て、また一九三二年の完成商品在荷は——どの恐慌の場合にもさうである様に——正常の水準以下に低減したことを示してゐる。

信據し得べき統計ロンドン及びケンブリッジ經濟調査所に依れば、工業原料品——錫、鉛、亜鉛——の世界在荷もまた一九三三年にはすでに減少を示してゐる。しかし農業生産物の在荷については一般にさうなつてゐない。(但し珈琲の在荷はその例外をなしてゐる。珈琲は組織的な大量廢棄の結果——一九三三年度にはブラジルの珈琲收穫の半分、約千五百萬袋が廢棄された——在荷の激減が行はれた。)

世界物價の動きは工業生産の増加より遅れてその騰貴率を示した。

卸賣物價の一般指數 (一九一三年=100)

一九三二年	英	米	獨	佛	日
	一〇一、六	九二、八	九六、五	八六、八	一一一、七

一九三三年第一四半期	九八、九	八六、四	九一、一	八一、六	一三六、五
第二四半期	九九、四	八九、八	九一、八	七九、五	一三四、一
第三四半期	一〇二、六	九九、九	九四、三	八〇、九	一三七、一
最低點	九七、二	八五、七	九〇、七	七七、八	一一〇、六
判明してゐる最後の月	(一九三、四月) 一〇二、三	(一九三、二月) 一〇一、六	(一九三、四月) 九六、二	(一九三、五月) 八二、六	(一九三、六月) 一三五、〇
	(十二月)	(十二月)	(十二月)	(十二月)	(十一月)

これによると、卸賣物價指數は一九三三年上半期にその下落率をとめて、同年下半期より一齊に各品共上昇の傾向に移つた。だが、右の數字の裏に、次の事實が伏在することを考慮したら、その間の事情が一層明かとなるであらう。

一、最重要諸國、英國、米國及び日本に於ては價格の騰貴は著しくインフレーションによつて促進されてゐる。

二、獨逸及び佛蘭西のやうな金本位貨が比較的安定してゐる國々に於ては、國內物價水準は關稅引上げ、輸入割當、輸入禁止及び國家の干涉によつて人為的に釣上げられた。

三、卸賣物價の一般指數は、工業商品も、農業商品も共に含んでゐる。農業商品の價格は一九

三三年中に一般に更に下落を続けたのであるから、工業原料品及び完成商品の価格の上昇は統計上の僅少に比して實際は可成りの増加である。

即ち、一九三三年下半期中に、すべての國で起つた物價騰貴は一部分人爲的諸方策（インフレーション、國家の干涉）の結果であるとは言へ、企業採算を過去三ヶ年に比して、遙かに有利ならしめ、資本の活動の昂進が可能にされたのである。

以上、我々が見來つた工業生産の増大と物價騰貴の二指標は明かに、一九三二年中期を境界とする最近の世界經濟情勢の好轉を物語るものである。この事は景氣の動向に最も敏感なる株式相場に鮮かに反映された。殆んどすべての國で工業株の相場は一年前よりも著しく高くなつてゐる。その二、三の例を挙げれば、合衆國では株式の最低相場は一九三二年六月の三三・五であつたが一九三三年十一月には七六・七になつた。カナダは四八・八から一〇〇へ、ドイツは四六から六〇へ、日本は八六から二〇六へ、英國は七三から一一四へ騰貴をしいゐる。

かくて、恐慌四ヶ年の長期間一路資本主義の破滅へと駆けつゝあつたかの如き、工業生産指數は漸くその底を入れて、好景氣來の曙光をさへ迎へるかの如く世界の重要諸國は、生産の擴張と、物

價の高騰を招來した。

世界經濟恐慌の底入れ、世界經濟の不景氣局面への移行！果してこれに續いて好景氣がやつてくるのであらうか。資本主義が始まつて以來、未曾有の長期に亘つた、深刻な恐慌はもはや完全に、不景氣局面にその席を譲つたのであらうか。而してそれは新な好景氣來の前兆として資本のより一層の繁榮の開始を意味するものであらうか。

## 第二節 恐慌一過の樂觀論

ブルジョアチーの代辯者達は上述の一應の經濟情勢の好轉を目して、はやくも、極めて樂觀的な所論を辯じ立てた。

その典型的な一例として、昨年十二月號の『エコノミスト』（英）の「商業補遺」からの引用を掲げよう。

『イギリスに於ける經濟情勢についての最近の計數は殆どどこでも好望である。それは經濟の回復

が、クリスマスまで続いたことを示してゐる。——全般的な好轉は、吾々の事業状態指數の向上にも、鐵道の收入増加にも、外國貿易の増加にも、就業後の向上にも、また卸賣物價の状態にも反映してゐる。……過ぎ去つた一年間の發展の概観から得られる印象は、經濟活動の殆どすべての部面に於ける漸次的な、だが、しかし持続的な擴張である。……

「諸外國からの報導もまた好望である。ドイツの活況は維持された。そして政府の大規模な仕事調達政策によつて例年起る季節的後退を豫め防ぎ止めた。フランスの將來の見透しも財政危機の克服と共に好轉した。またベルギー、オランダ、オーストリア及びギリシヤからの報導も、經濟状態の好轉を示してゐる。ラテン、アメリカ諸國にも全然悪化が起らなかつた。また日本の經濟活動は依然、前年の水準を遙かに越えてゐた。

同様に「イギリス」帝國内部の諸國からの報導も好望である。カナダでは經濟活動は十一月の末まで向上しつゞけた。傳へられてゐたオーストリア、及び南アフリカの事業活動の伸張は維持された。南アフリカの農業の状態は遂に降雨によつて再び活氣づけられた。オーストリア及び印度に於ける收穫の見込みは依然好望である。

だから今年は樂觀的な調子のうちに暮れた。七月以來の合衆國に於ける事態は全體としての世界に不利な影響を及ぼしてゐるが、それでも合衆國でその以前に行はれた前進の全部が失はれた譯ではない。現在の徴候は一九三四年が世界の恢復の途上に於ける一層進んだ道標となるであらうといふことを示してゐる。」

合衆國の大抵の銀行報告にも同じやうな樂觀的な調子が見出される。ルーズヴェルトの政策に對して非常に批判的な態度をとつてゐる「アナリスト」さへ十二月二十二日に次のやうに書いてゐる。「弗についての……不安が……取除かれ得るならば、現在の「景氣」の轉換が新たな大産業循環の開始を意味するだらうといふことに、殆ど疑ひを容れる餘地はない。」と。「ベルリン取引所新聞」(十二月二十三日)はドイツについて次の様に書いてゐる。

「過ぎ去つた一九三三年についての報告は、殆んどすべての重要な事業部面について屢々著るしい上向的發展を認め得た。こゝには改めてたゞ次のことを述べるに止めやう。前年にくらべて生産指數は二二%高まつてをり、石炭生産は六%、鉄鐵及び粗鋼の生産はそれ〴〵三二%及び三一%増加し、最近數ヶ月に於てさへ前年の平均を五%以上も凌駕してゐた。機械製作工業の國內からの注

文受入高は一九三二年にくらべて、約六八%を増加した。建築市場、電力供給、織維工業、自動車製作工業及その他多数の経済面もまた（こゝでは一々改めて述べないが）著るしい好轉兆候を示した。」

同様の樂觀的傾向は我國においても認められる。本年初頭、東洋經濟新報主筆石橋湛山氏は經濟俱樂部の講演で次の様に述べた。

『要するに今年の世界經濟乃至日本經濟の動く軸は米國にある。而して其の米國はどうしても好くなるより外はないから、従つて世界經濟も日本經濟も好くなるより外はないと云ふのが唯今の私の觀測であります。そこに間違ひさへなければ他の點はむしろどうでも好い位のものであります。併し我國に於ては、それ以上に更に内部的事情が甚だ善いといふ有利な點がある。其の原因は昭和六年十二月に金本位を停止した爲め、從來の我國の經濟上の無理が一扫せられたと云ふことであります。此の無理がなくなつたことから、先程も申しした千八百七十四年以後の米國に等しく、日本の産業は俄かに世界的に發展し得る機會を得たのであります。歴史を顧みますと、我國の經濟は、日清戦役と日露戦役とに大發展を示しましたが、今日の日本の經濟は實に此の兩期以上の發展期に臨

んでゐると、私は觀察して居ります。従つて、若しこゝで米國の財界が好い方に向ひ、世界的にも好いと云ふことであれば、我國の經濟の發展は、恐らく想像の外に著るしきものがあらうと思ひます。』

## 第二章 恐慌底入れの實相

### 第一節 情勢好轉の裏にひそむ困難性

#### —新段階に入った世界恐慌—

さて、ブルジョアチーの此の様な判断が、正當であるかどうか自問して見るとすれば、吾々はこれについて簡単に然りとか否とかの一言で答へる譯には行かない。何故なれば、一九三三年は疑もなく恐慌の深化を停止せしめ、不景氣局面への移行といふ現象を示してゐる限りに於ては、確かにこれは正しい判断である。だが、それと同時に、吾々は次の諸事實の認識を誤つてはならない。ここで問題にされてゐる不景氣は、正常の不景氣ではない。それは資本主義の一般的な危機の上での不景氣である。この不景氣の中では、生産は先行した好景氣に比べて、その前の循環に於ける恐慌の最深點よりも低い水準の上で動いてゐる。それは新たな景氣昂進のための充分な豫備條件をまる

で含んでゐない不景氣である。この意味に於て、ブルジョアチーによる情勢の樂觀的な判断は正しくない。情勢の困難は、ヨリ眞切なブルジョア資料によつてもまた認められてゐる。「エコノミスト」(英)の同じ概観のなかでは次のやうに述べてある。

『著るしい程度の恢復がすでに行はれたとはいへ現在の水準は、絶対に繁榮を意味しない。正常の大きさへの失業の減少は、世界貿易の活況及他の國々に於ける繁榮なしには殆んど行はれ得ない。ドイツ銀行、及び割引銀行の最近の報告は、次のやうに述べてゐる。

『各國の經濟生活に認められる輕微な好轉傾向』(これまでのところドイツ及びイギリスに於て、最もよく認められる)は、吾々が世界經濟恐慌の最後のな克服からはまだく遙かに遠ざかつてゐるといふ事實を抹殺し得ない。』

我が國に於ける代表的經濟雜誌の一つである「經濟情報」はその新年號で次の様に述べた。

『斯くの如く八年度の國際物價は全く弗價値に先走つて騰落した米國の原料品物價に操られたものだ。尙ほ米國一國について見れば、原料品物價の反落にも拘らず、精製品をも含むその綜合、物價は緩漫乍ら夏以後も上昇傾向を續け、一九二六年の水準まで後三割足らずといふ所まで漕ぎつけて



はるるが、これとても三つの結果たる勞賃、その他の生産費高に基くもので、當該事業に對する壓迫をこそ示せ、その活況を物語るものではない。

『轉じてこの時期の世界生産を見るに、略々物價と足並みを等しくしてゐる。……米國では三月から七月までに六割三分、カナダが三割二分、而して他の諸國も孰れも上昇傾向を辿り、世界全體として、約三割増加して、戦後合理化の促進により、生産活動最も旺盛を極めた一九二八年に對してアト一割五分といふ所まで進んだ。

これは所詮物價先高、殊に米國では加工税、復興法の適用等を見越した一時的増産に基くものであらう。アナリスト事業活動指數に現れた次表は、この間の消息を物語つてゐる。

	三月	七月	十月
鋼鐵生産	一九、五	九二、七	五四、九
銑鐵生産	一六、八	六四、四	四五、〇
棉花消費	八一、一	一三八、三	九七、四
羊毛消費	五二、四	一四四、〇	一〇五、二
生糸消費	六四、〇	八五、二	四九、六
自動車生産	二七、〇	六七、八	四七、一

セメント生産

三六、〇

五六、二

※ 三四、四

(備考) ※印九月迄

米國に於けるインフレ思惑の冷却、物價の瓦落と共に來た生産活動の行詰りは製鋼の作業率が三月の一五%、七月の五八%より最近又二五%内外にあること、及び前掲のアナリスト事業活動指數を見れば、こゝに詳しく説くまでもない。他の國の生産も、其れにつれて大同小異の頭打ちを喰ひ、過去の増産は多く荷凭れとなつた。たゞこゝに見逃がせないことは、かゝる國際的影響の圏外に立つて、例へばドイツの如き(日本もさうだが)、それも主として重工業方面に於て依然として増産が續けられるといふことだ。これは獨逸政府の尅大な勞働振興計畫に基くもので、今後各國それ〴〵の特殊事情に應じて、斯かる方面よりの景氣恢復に最も多くの期待が持たれる。

八年度の世界財界に於て物價、生産は右の如く、米國のインフレ思惑に操られて兎にかく波瀾を見せたが、眼を一度各國の貿易状態に轉ずる時、誰しも世界經濟の底に渦巻く、暗澹たる流を看取せざるを得ないだらう。

最近經濟情勢を樂觀することの不當はこれだけの引用によつても充分であらう。事實の判斷を正

確にすることが必要とされる財界の實踐的な指導理論に依つて、見透された情勢の理解は、そのブルジョアの性質にも拘らず、最近世界經濟の皮相な繁榮面の中味が、如何に空疎な無内容であるか——唯あるものは、危機を一層深刻化させる要素を累加せしめてゐる——のみであることを曝露してゐる。即ち、『唯一の景氣恢復』として期待を持たれる獨逸の勞働振興計畫の如きは、列國をして「財政インフレ」政策の實施を必至ならしめるのみである。而して「財政インフレ」が國民大衆に、何を齎すものであるかは、日本に於て權威ある經濟誌の一つである「エコノミスト」が、その新年號の卷頭言で九年豫算について述べてゐるところは、臆氣ではあるが、その間の真相に觸れてゐる。

(20)

『財政インフレの勢を促進したのはファツシヨ時代をバックとする軍備の膨脹でなかつたか。このインフレによつて、獨占的に利益を壟斷するものがどの階級であるかは、こゝにいふまでもなからう。また軍費膨脹の犠牲となつて手も足も出なかつたのは農林省でなかつたか。假りに巨額の豫算を與へても、いまの農林省が農民大衆本位に施設し得るかは別問題だが、九年度豫算案の如きは頭から金を與へなかつたのだから結果は一層明瞭である。かくて悪性インフレが深化し、大衆の經濟

生活がますます窮迫するとともにファツシヨ勢力はさらに募り、それが一層經濟難の助長となつて現れることは争へぬ。』

此の事に就いて、小島精一氏は次の様に云つてゐる。(九・七・五讀賣紙)

「今更ら改めて言ひ出すのをかしい程だが、日本のインフレ景氣は著しい凹凸面を持つてゐる。しかも、財界指導者達は此凹凸性をあたかも當然至極のことであるかの如くみなして、その危険性に注意を拂はうとしないやうだ。然しかうした非社會的な態度はいつまで其破綻を免れ得るか？」

例へば、日本の輸出増進景氣はソシアル・ダンピングの名が正當に語るやうに、勞働大衆及び農民大衆への重壓の轉嫁によつて支へられてゐるのだが、これは反面に社會的不安の昂進を促して、暗黙裡にインフレ景氣の朗かさをぶちこはしつゝあるのではないか？

(21)

過去一箇年間財界人は投資り景氣の表面的な華々しさに幻惑されて、滿洲事變直後のあの非常時的意識の緊張味をいつとはなしに忘却してしまはうとしてゐた。それについて、ファツシヨ的統制政策が極端に否定され自由主義的放任政策が歡迎されだしてきた。財界人は輕率にもかうした試験すみの老廢イデオロギイを採り上げて、これで、もう物騒な危機は解消されつゝあるかのやうな自

己陶醉にひたつてゐる。しかし社會的危機は實際は解消されるどころか、此の一ヶ年間に反つて内面的にはかなり激化されてゐるのだ。資本家が獨占化と投資りによつて労働大衆と中小企業者と農民とを踏みつけにして「景氣上昇」を享樂してゐる間に大衆の窮迫は益々惨めになる外はなかつたからだ。それでも投資輸出が海外市場を擴大できる間はまだよろしい。大衆は窮迫しながらも失業苦からはどうやら救はれるであらうから。しかし、財界人の總樂觀にも拘らず輸出増進はこれからは何といつても次第に下り坂となつてくるのではないか？ 英、蘭その他の市場閉鎖はこれから愈々効果的になるであらうし、マルクの崩壊は更にその勢ひを助成するであらう。

もつとも財界人は、一段のコスト切下げによつて——換言すれば労働者及農民への犠牲の過重化によつて外敵の妨害を乗り越えて行くことができるかと考へるかも知れない。しかし、かうした非社的政策こそは實に絶大な禍根を近き將來に持ち越すことに外ならぬと覺らねばならぬ。といふのは、そんなことをやつても外敵の妨害は益々嚴重になるばかり——従つて近き將來にはどうしても××的手段によつて政治的に××市場を設定する外に打開策はなくなるにちがひないのだが、その時になつて悲惨な憶に憤慨してゐる國民大衆が果して、すなほに舉國一致のスローガンに勇躍する

がどうか？ 聰明なる指導者はもうはつきりと景氣政策の大轉換を決算すべき頃合ひではあるまいか？」

此のやうな、表面上の好轉に反して、その裏に潜む情勢の危險性の増大は、もはや覆ふことの出來ない歴然たる事實となつて表れてゐるのだ。同じ雑誌は別の個處で簡潔に次の如く述べた。

「そこで昭和九年の景氣動向である。これからどんな突發事情が出ないでもないが、それは勘定に入れる譯にはゆかぬ。金禁より昭和八年に至る景氣循環の續篇として見る限りは矢張り同じやうな短い循環を繰り返しつゝ、大局的に物價や株價や生産の係數は向上してゆくのではあるまいか。しかし、それが財界基調を好化させるものでもなく、むしろ何時かは炸裂すべき危險を培養するだけの結果に終ることもほゞ確實である。」(傍點ハ筆者)

### 第二節 新たな好轉を約束しない不景氣局面

要するに、世界經濟の狀態は一九三二、三年に至つて漸くその顛落を止めて騰勢に轉じ、一部生

産の増大、株價の騰貴となつて表れ、景氣充進らしい近似的な兆候を示し始めたけれども、それは何等正常な活況、景氣充進の確實な土臺たり得ないことを知るのである。

此の意味で、吾々は『世界經濟恐慌の底入れ』を斷じると同時に、世界經濟恐慌は新たな段階に入つたと言ふことが出来る。

即ち、恐慌はこれ以上深刻化しないで恐慌の緩和、不景氣局面への移行が起つたといふ限りに於て恐慌は確に底を入れてゐる。(この事が又ブルジョアチーの樂觀論の根據でもあるが。)併しながら、工業の極端なドン底、工業恐慌の極端なドン底から不景氣局面への移行が起つてゐる——それは嘗つての恐慌に於ては急速に景氣局面へ轉化した——のにも拘らず、だがそれは決して工業の新たな景氣充進及び新なる繁榮に導かないところの特殊の「不景氣」の段階なのである。

しからは、何故に現在の特殊の「不景氣」の段階は新なる景氣充進及び繁榮に導かないのであらうか。吾々はこの間の事情を明かにする爲には世界恐慌とは何ぞや、その發生とその克服のための各國の政策と而もそれが何ら恐慌克服に役立たないばかりか、資本主義の矛盾の擴大深化にのみ如何に役立つてきたか、一應の鳥瞰を試みる必要がある。

### 第三章 世界恐慌の鳥瞰

#### 第一節 アメリカ恐慌の勃發より世界恐慌へ

##### 1. アメリカ恐慌の勃發

十九世紀末に農業國から工業國に轉換したアメリカは、爾來豊富な天然資源と廣大な國內市場を擁し、保護關稅の下にその工業を發展せしめつゝあつた。世界大戰によつて「世界の工場」たりし歐洲諸國がその機能を停止すると共に、アメリカ工業は凡ゆる好條件に恵まれて、急劇な發展を遂げ、從來の國內市場本位から、國際市場へ轉向した。加ふるに戰時利潤と戦後の資本流入の結果、高賃銀政策、勞資關係を圓滑ならしめ、發明發見、科學的研究、諸經濟調査の完備等が新興工業を續出せしめ、また經營方法を改善せしめ、かくて産業合理化、即ち生産技術、生産設備の改善並び

に科學的經營方法、大規模生産が促進された。

一九二〇年の反動恐慌を乗り切つて以來は所謂産業合理化が行はれ、その結果一九二一—二三年には未曾有の躍進を示し、その生産指數の増加率は實に二七%、一九%に達した、爾來一九二九年まで顯著な躍進を續けて、所謂「永久繁榮」、「萬年景氣」を謳はれた。

だがこの「永久繁榮」は實は空景氣に近きものであり、全産業部門は生産過剩状態に陥つてゐた。それは僅かに歐洲復興のための資本及び商品輸出によつて辛ふじて隠蔽されてゐたのだが、歐洲がその復興を終つて、逆に世界市場に進出するや、生産過剩は漸次に表面化するに至つた。工業生産の増大に連れて滞荷の状態は次の如く増加した。

戦後アメリカ工業の進展 (一九二三—二五年の月平均チー〇〇トス)

年	工業	礦業
一九二〇年	八七	八九
一九二五年	一〇四	九九
一九二八年	一一一	一〇六
一九二九年	一一八	一一一

滞荷状態

(一九二三—二五年チー〇〇トス)

年	滞貨	破産部門
一九二〇年	二二〇	八六
一九二二年	四七三	九五
一九二六年	四五〇	一一五
一九二九年	五〇一	一三七

かくして戦後アメリカ工業の發展はその裏に怖るべき生産過剩を包蔵してゐた。生産増大のための巨大資本の産業合理化運動の努力は労働者階級と中小企業及び直接生産者階級とを生産、流通の兩過程に於て飽くなく收奪し盡さずにはおかない。このことは同時に、これらの階級の没落貧困化を益々促進せしめた。生産行程より排除された労働者の數は増大した。これらはおびたしい失業者數となつて最早再び生産行程にかへらざる慢性的失業を構成するに至つた。當時フーズアー委員會の報告書で見積られた最小の數字が既に四百萬人を示した。これらはもはや絶對的に生産過程に收容されないところの産業豫備軍である。かくて巨大資本の敢行せる戦後の合理化運動は一路、中小企業、労働者階級の没落を導いたが、これらの結果は商品購買力の急激なる縮少、販路をいやが

上に決隘化せしめるのみとなつた。農業の分野に於ても危機は顯著に現れた。ヨーロッパの合衆國農産物市場の戦後に於ける收縮と他方に於て農業生産の急速な機械化とは農産物の過剰を惹き起した。一九二八年末から一九二九年五、六月へかけて農産物價の破局的崩壊が起つた。生産力と消費力との不均衡は著しく擴大された。一方には未拂賃銀額と農業所得、他方には生産物價値との不均衡は多少の動搖はあつたが、絶えず増大の傾向を辿り、一九二九年最初の九ヶ月間には、この不均衡が平均十三%以上に達した。

金融資本（銀行、鐵道會社、保險會社等）の側よりする農業の搾取は、危機を一層深刻化した。金融資本の代辯者でしなかつたフーヴァーの統治も、議會に於ける農民の投票を維持するために「農産物販賣法」に署名する事を餘儀なくされた。これは資本金五億ドルの農業評議員會を設置し、それによつて餘剰生産物の買上げ及び價格酌上を行はしめようといふのであつた。更に農業の利益擁護、農業と工業との平均化といふ名目で一九三〇年五月一日下院を通過した新關稅法は、合衆國の歴史中保護的色彩の最も濃厚なものであつた。これは輸入品價格の四一%に就いて關稅率の酌上げを行ひ、工業家と大農場經營者の一部の利益を満足させたのである。フーヴァーの新保護政策は

合衆國の國際經濟地位の矛盾を愈々深刻ならしめた。それは、合衆國の商品を消費する諸國に禁止的關稅の制度を促す事によつてアメリカの輸出を著しく困難ならしめたのである。

かうして恐慌はさげがたいものとなつてゐたのである。

矛盾の破綻はすでに一九二九年の半ばから徐々に現はれはちめた。九月三十日、ニューヨーク株式市場に記録された八、五〇〇、〇〇〇、〇〇〇弗といふ桁はづれのブローカース・ローンに、すでに迫りつゝあつた世界恐慌を前提とする合衆國の超過利潤獲得部門への祝福の資金にほかならなかつた。これこそ資本主義熱爛期を示す現象である。そして、この投機によつて作り出された架空の購買力は、生産と消費との間の不均衡を一時的に隠蔽し、その破綻の際における不均衡をますます増大させたのである。

十月二十日にはちまるウォール街の大ガラは、終にこの破綻を明かに外面におし出した。アナリストおよびウォールストリート・ジャーナルの數字によれば、株式の下落は次のやうな額に達してゐる。

アナリスト指数  
 (工業株 二十五種)  
 ウォールストリート  
 ジャーナリズム指数  
 (工業株 四百四十種)

最高価格	九月十九日	十一月十三日	十二月二十一日
四六九・五	二二一・〇	二七五・〇	
三八一・二	一九八・七	二四一・〇	

さらに合衆國恐慌の深度を示すものは、まさに生産の領域におけるその最高数字よりの減退の程度である。たとへば、アナリストの景氣綜合指數は一九二九年五月の最高指數一〇八・五から十一月の九四・二、そして十二月の八九・六まで約二十ポイントを低落した。自動車生産はカナダを合せて五月の六十三萬六千臺から十二月の十六萬臺へ約七五%の減退を示し、建築契約高は七月の六億五千萬弗から十二月の三億弗へ五四%の減退であり、鋼は十二月に三〇%、熔鑄は十一月に二〇%、貨車積載量は十二月末に二三%の減退である。そして最も減退の甚だしかった部門が自動車工業の如き必需品たる程度の少い部門であり、こゝに於いて生産と消費との不均衡が最も端的にあらはれたといふことは注目すべき現象である。

フーズアーは、破綻の翌日聲明を發して云つた。「取引所の事件は金融技術上の原因に由來するものである。國の經濟そのものは……一般的繁榮の健全なる基礎の上に安定してゐる」と。金融資本の代理人遼も亦皆同じ趣旨の聲明を發した。然し間もなく、取引所の破綻の根源が生産それ自體の中に深く根ざしてゐる事、合衆國が、世界恐慌と有機的に結びついてゐるところの生産過剩恐慌に陥つた事が明瞭となつた。フーズアーの樂觀的豫言にも拘らず、恐慌は益々深刻化して行つた。一九三〇年九月の生産指數は一九二九年六月のそれに比して二七%縮少した。それは一九二一年の恐慌當時の水準より以下である。一九三二年末には減退率は一層擴大した。恐慌前に比して五一%を減じた。かゝる生産の激減は資本主義恐慌史上未だ曾つて見られなかつたものである。

## 2. 波紋の擴大

ウォール街の取引所破綻は、あらゆる資本主義諸國に強大な衝動を與へた。ロンドン、アムステルダム、ブラツセル、ストックホルム等の、一聯のヨーロッパ取引所では株式相場の崩落を引き起し、ベルリン取引所では、すでに繼續されてゐた相場の下降と不安定とを更に促進させ、十一月末

にはパリ市場でも相場の急激な低落を呼びおこした。

合衆國における尖鋭な恐慌は急速に世界恐慌へ發展して行つた。それには充分な理由が認められる。アメリカ合衆國はそれ自身の經濟上の重要性からして、全資本主義世界經濟の約50%を占めてゐる。

以下の數字は合衆國の世界經濟における重要性を端的に物語つてゐる。

世界生産における合衆國の地位 (世界生産率100トス)	
石炭	一九〇九—一三年 四二、五
鐵	一九二〇—二四年 五五、七
鋼	一九二〇—二四年 五二、六
木棉消費	一九二〇—二四年 五三、六
鐵	一九二〇—二四年 四七、二
鋼	一九二〇—二四年 四三、六
石炭	一九二〇—二四年 四二、四
鐵	一九二〇—二四年 三九、八
鋼	一九二〇—二四年 四二、五
木棉消費	一九二〇—二四年 二七、九
鐵	一九二〇—二四年 二七、〇
鋼	一九二〇—二四年 二七、四

世界貿易額における合衆國の割合 (%)

一九一三年	合衆國 三二・一	歐洲廿四ヶ國 六七・一
-------	----------	-------------

一九二六年 四一・二 五八・二

英米の海外投資 (百萬弗)

一九一三年	英國 三七一四	米國 二六〇五
一九二四年	英國 三四〇〇	米國 三〇九〇

新規投資額 (同前)

一九二六年	英國 五六二	米國 一一三四
一九二八年	英國 七一七	米國 一二五〇

金保有高の割合 (%)

歐洲		米國	
一九一三年	五六	一九一三年	二六
一九二四年	三一	一九二四年	五五

之を見ても、アメリカ合衆國が世界經濟における新なる重心點であり、完全に指導的地位を確立せる姿を看取し得る。此の他、對歐戰債、ドーズ案、ヤング案、戰債モラトリアム等の賠償問題、



乃至世界經濟恐慌對策等に關して今や歐洲資本主義の死命を制する決定的地位に躍進してゐたのである。

資本主義世界における、かやうな指導的地位にある合衆國に未曾有の恐慌が襲來したのだから、たまらない。アメリカ金融資本の重壓の下に多かれ少かれ密接不離を示した、資本主義諸國にとつてヨリ深刻なる恐慌の續發を捲き起した事は何等不思議ではないだらう。合衆國の前述の繁榮は、歐米列國の搾取と、抑壓の上に維持された。云はゞ合衆國資本の強大さは歐米諸國の土臺の上に齎らされた寄生的繁榮なのである。

既に、アメリカ恐慌に先立つて數多の資本主義國で恐慌の開始が認められた。一聯の東ヨーロッパ諸國は、一九二九年以前に激しい恐慌に襲はれてゐた。(チエコ・スロヴテキア、オーストリア、ハンガリー、ポーランド、バルカン諸國、バルチック海邊境諸國等)

西ヨーロッパ諸國はかなり強力な景氣の上向があつたが、こゝにも恐慌の諸要因は充分に成熟してゐた。従つて合衆國の恐慌はこれらの諸國(フランス、ベルギー、スイス、スカンヂナヴィア諸國等々)に激甚なる恐慌を惹き起すべく運命づけられた。尙イギリスは慢性的な不景氣になやんで

ゐたし、ドイツは極めて浮動性ある弱さを持つてゐた。更に、東洋に於ては日本經濟は永續的不景氣状態に沈溺しつゝあつたし、支那、印度、それからオーストリアは孰れも不景氣状態であつた。

かゝる先行的恐慌状態のところへ勃發したアメリカ恐慌は、次の二つの點に於て恐慌を一層尖鋭化せしめるに役立つた。即ち一は合衆國への輸入の減退といふ點で、その二は破棄的低價格による合衆國商品の對外輸出の強行といふ點で、而も合衆國は一九二九年のヤング案を、意識的轉機として莫大なる過剰資本をいだいて、海外進出へと乗り出した。低廉な價格、長期の信用、巨大な貸付—これこそ合衆國資本がその競争國を世界市場において壓倒する武器である。大工業國中これに對抗しうるものは僅かにフランスとイギリスのみがあるに過ぎない。資本主義世界に、その世界政治の舞臺に獨歩するドル資本の偉力、これが世界恐慌の展開と共に、我々のまへに迫りきたる姿であつた。

かくて世界資本主義はアメリカ恐慌を轉機として、新なる容貌を呈し、恐慌は今や、全世界を縦横に席捲するに至つたのである。戦後世界資本主義の安定期の終末はもはや明白なる事實となり、危機は歴然たる姿態となつて、資本主義諸國の政策に反映せざるを得ない。列強の諸對内對外政策

は擧げて恐慌克服のために用ひられ、他國を犠牲とした、自國の起死回生策を求める資本主義諸國の必死の市場争奪戦が展開されるに至つた。だが、恐慌は克服されたか。否、恐慌は克服されるところか、恐慌克服の努力の旺盛化は、危機を一層深刻化へと導き列國の經濟戦は世界恐慌の發展と共に愈々政治的危機へと昇められたのである。

### 3. 恐慌の四ツの型

然らば、世界恐慌の容態及び動向は如何に進展し、その深度、廣さは如何なる規模に擴大したであらうか、吾々は茲で世界恐慌發展の一應の概觀を試みることにする。

いま全世界經濟において、重要な意義をもつ諸國をとつて見るならば、そこには、一樣に同色を以て律し得ぬそれ／＼異つた恐慌の、極めて不均等な様相を見るであらう。この世界恐慌にあらはれたところの益々不均等化する發展こそは、獨占資本主義それ自身の産物であり、現下の世界恐慌の動向を示す指針でもある。

かくて、吾々はまづこの地理的分布にあらはれた、各國恐慌状態の不均等性の分析より始めねば

ならぬ。吾々はこの不均等性をば地理的に區別して次の四ツの部に分つて考へることができらう。

- 第一の類型 北アメリカ合衆國
- 第二の類型 西ヨーロッパ、イギリス、及びスカンディナヴィア諸國、日本
- 第三の類型 東及び中央ヨーロッパ
- 第四の類型 植民地及び半植民地

經濟上の重要性よりみて、全世界經濟の五〇%を占める合衆國景氣の變動は、それ自身、全世界經濟の景氣の變化を意味する。のみならず、合衆國はその他の資本主義國、半資本主義國、植民地よりその剩餘價值を吸収し、その剩餘利潤に参加してゐる。吾々は、合衆國の一九二九年の繁榮さへもが、その他の全世界經濟の解體的影響を條件としたことを、そして合衆國恐慌こそは全世界經濟をして、その潜在的恐慌状態より、現實的恐慌状態へ轉化せしめた警鐘であつたのである。

未曾有の世界恐慌に當面して、合衆國獨占資本はその豊富な國內市場と關稅とを以てする世界市場におけるダンピング、長期の信用、戦前のイギリスに代つて巨大な貸付と直接の資本投下とを以

て、ます／＼他の資本主義國、植民地、半植民地の解體的作用を強化しつゝある。そこに吾々は合衆國金融資本のもつ独自の世界史的役割を看過することが出来ない。

西ヨーロッパ及びスカンディナヴィヤ諸國、日本は、ヨーロッパ戦争に勝利を得た國若しくは中立國として漁夫の利を得た國々であり、そこにはイギリス、フランス、日本のごとき強力な資本主義國がある。しかし之等の強力な資本主義國も對米戦債については勿論、その他債務において多かれ少かれ合衆國の壓力の下に解體的影響を受けつゝある。就中かつての「世界の金融業者」イギリスがこの解體的影響を特に強く受けてゐることは注目し得る。こゝにおいて、資本主義的發達はたゞに不均等となり、弱小生産部分、弱小國の收奪となつてあらはれてゐるとどまらず、最も資本力の強い國々の解體とさへなつて現はれた。かやうな、なかんづく資本力の強い國々の、解體的傾向は、特に露骨な激しい矛盾軋轢を醸し出してゐる。吾々はこの事實をラテン・アメリカにおける米、英の政治的葛藤において確認することが出来る。(ラテン・アメリカに於ける二十の諸國は、形式上は獨立共和國であるが、實質的には列強殊に米英兩帝國主義の支配下にあり南米の所謂ABC強國たるアルゼンチン、ブラジル、チリーと雖もその例に洩れない。)戦後における景氣運動の混亂はま

さにこの激成せられた矛盾の一表現であり、獨占資本主義時代における解體的傾向の支配的となつた没落期資本主義景氣運動の特質である。

第三のグループは東および中央ヨーロッパの諸國である。これらの諸國は景氣の上向を妨げる獨自の原因をもつてゐる。長い經濟的沈滞は、既にニューヨークの崩壊の久しい以前から、潜在的恐慌へと伸びてゐた。これらの諸原因とは、かつての統一國家領土の多數の小國の分散、生産力の發展を阻害する封建的殘存物、それにも不拘らず世界資本、なかんづく合衆國資本の搾取による、これら諸國の金融的財政的抑壓、これらの國の資源に不相應な軍備費や、警察費の増大、植民地の喪失(ドイツ)、等々である。

經濟的沈滞の作用を深刻にする之等すべての要素は、これらの國で政治的危機の成熟の諸前提をつくり出す。この意味でこれら諸國は資本主義國における最も弱い一環でなければならぬ。

恐慌國の第四の型は植民地および半植民地である。周知の通り、これらの諸國は數年來深刻な經濟的沈滞に見舞はれ、ついで世界恐慌の波におそはれるや、こゝに政治的經濟的危機に沈淪した。ケインズはその主催するナショナル保險會社の株主總會の演説の中で、切迫した恐慌によつて作り

出された世界經濟情勢を特徴づけて次の如くいつた。

「嵐の中心點はイギリスにあるのでなければ合衆國にあるのでもない。原料を生産する諸國にある。好轉あるひは一層の悪化の兆候は、ロンドンやニューヨークに求むべきものではなくして、オーストリア、アメリカ、アジアおよび中央ヨーロッパにこれを求むべきである。」

これらの國々ではいかなる特殊の原因が恐慌を呼び起すのであるか？ なによりも先づ封建的、素朴的、もしくは奴隸制的殘存物を基礎とした金融資本の掠奪耕作形態の發展である。これらはキューバのコロノ制度に君臨するナショナル・シティ銀行の砂糖資本、コロンビア債務を搾取する封建領主とロツクフェラー石油資本やモルガン金融資本、及びジャヴァの砂糖資本を想起するだけで充分である。

商業資本と高利貸資本は特定の生産方法で搾取しつくす。——そしてこれはキューバの砂糖資本において、就中コロンビアのコーヒー、小麦、バナ、の栽培において典型的である。——ひろい意味の金融資本と封建的生產方法との綜合こそは全ラテン、アメリカ諸國の搾取の一般的形態である。

加ふるに封建的生產方法の所有者は資本主義的生產方法の輸入によつて、おそろしく没落の過程

を速められた。莫大な失業者の大衆はかくて植民地にあふれたのである。のみならず農業、原料生産の一般的資本主義化は同時にその單一耕作への移行を伴つてゐる。それ故いまや農業生産および原料價格の變動は植民地に決定的な運命を齎らし得ることとなつたのである。一九二五——六年以後、次第に現實的恐慌へ植民地をひき入れた過剰生産が、資本主義諸國の金融資本の政策と相俟つて如何なる影響を惹き起したかはこゝで明かとなるであらう。植民地生産物の價格下落は、一般農業生産物價格の下落を遙かに下廻つてゐる。かくて植民地、半植民地における政治的危機の表面化は勤勞大衆の廣汎なる不滿の聲となつて世界資本主義をおびやしてゐる。それはまことに、ケインズのいふ如く、全世界經濟の最も弱い一環となつたのである。

かくて吾々は、恐慌の地理的分布にあらはれた、不均等そのものも、獨占資本主義の發達と共にますます深く深められる運命にあるものであることを知らねばならぬ。従つてドイツを首途とせる中部及び東部ヨーロッパと植民地半植民地の危機は、他の指導的資本主義諸國の安定によつても齎され得ないであらう。否、これらの資本主義諸國の安定それ自身が前者の犠牲においてなされようとしてゐるのである。尙この事に就いて、ヨリ詳しくは後述ブツク經濟を論ずるに際して「俗流プロ

ウタ論——獨占資本辯護論としての——批判の形でふれるであらう。

## 第二節 世界恐慌四ヶ年の推移

### 1. 生産の減退

下表は一九二九年の戦後資本主義産業の絶頂から恐慌を通じて世界工業生産が破局的な減退を示したことをまざぐりと物語つてゐる。

#### 各 國 工 業 生 産 指 數

	合衆國	イギリス	ドイツ	フランス	日本	ポーランド
一九二九年	一〇七・二	一〇六・〇	一〇〇・四	一〇九・四	一一一・四	九九・七
一九三〇年	八六・五	九七・九	九〇・一	一一〇・二	一〇五・六	八一・八
一九三一年	七三・〇	八八・八	七三・六	九七・六	一〇〇・七	六九・三
一九三二年第一四半期	六二・五	九〇・一	六二・〇	七九・五	一〇一・〇	五二・二
第二四半期	五四・七	八九・四	六一・三	七四・〇	一〇四・八	五四・〇

	第三四半期	第四四半期	一九三三年第一四半期	第二四半期	第三四半期
一九三三年第一四半期	五五・〇	八二・八	五九・六	七三・二	一〇七・二
第二四半期	五九・五	九〇・〇	六一・八	七六・一	一一八・七
第三四半期	五六・五	八九・九	六三・九	八〇・八	一二〇・七
第四四半期	七〇・九	九一・七	六八・五	八五・八	一二六・〇
一九三三年第一四半期	八二・六	九一・七	七一・〇	八四・七	一二八・六
第二四半期					五八・〇

( 國際聯盟調査 )

更に、ヨリ正確なる調査法によるベルリン景氣研究所の發表した世界資本主義産業の一般指數(この指數は生産量労働者数および馬力數の三要素の結合的算定に基いてゐる)は恐慌前の最高點(一九二九年六月)の一〇九・八から(一九三三年三月)六四に、すなはち四一・一パーセントの低下を示した。前掲表によつても、合衆國は恐慌前の一九二九年においてはその工業生産指數は一〇七・二であつた、それが一九三二年度第二四半期には五四・七と最深點に落ちた。裕に、五〇パーセントの減退である。併しながらその後のインフレ的活況は生産指數に小康を齎らした。即ち、一九三三年第三四半期に至つては指數は上昇して八二・七へ増加した。だが、これによつて恐慌は過ぎ去つたと見るには未だ早い。右の數字を恐慌前の繁榮期と比較するならば未だ二四%の縮小なのであ

る。同様なことがドイツ、フランス、についてもいはれる。而も合衆國の生産指數の増加の喜びもつかの間、鋭い生産の減退、殆ど四分の一の減退がその後の三ヶ月（十一月まで）の間に起つた。即ち指數は昨年十一月には再び六五・八へと駆け足で降つた。

## 2. 日本の活況は果して本腰か

然しながら、讀者の中で或は日本經濟の驚くべき活況を右の統計において再確認して欣喜雀躍、以て「恐慌は既に日本を去れり」を云ふ者があるかも知れない。吾々が日本經濟の繁榮來を翹望するは頗る當然である。だが自己の願望と事物の必然性とを混同することは何等吾々に幸福を齎す所ではない。果して日本經濟は眞の活況へ轉じたであらうか。生産指數は疑もなく恐慌前を壓倒してゐる。最近の輸出貿易の繁榮は驚くべき昂揚を示した。更に最近工業生産設備の増加は急速度を以て進行した。ひとり輕工業のみならず重工業部門の盛況振りは、あたかも大戰景氣の再來を想起せしめる。これらの事柄は亦、株式街に端的な表現を見出してゐる。輸出工業株から軍事産業株、その他雜株の暴騰振りを左記の數字で見よう。

有價證券現物氣配相場類別指數表 (東洋經濟調查會、基準—大正二年十一月一〇〇トス)

礦業株 (六社平均)		紡績株 (五社平均)	
昭和三年	一一五、七	昭和三年	一九一、一
同四年	一〇二、三	同四年	一八二、五
同五年	六六、九	同五年	一二三、五
同六年	五六、一	同六年	一二八、四
同七年	七〇、七	同七年	一四八、三
同八年	一二九、八	同八年	一六七、八

毛織株 (四社平均)

昭和三年	同	同	同	同	同	同	同	同
五九、五	四六、三	三六、四	五四、七	八二、四	一二八、九	同	同	同

製糖株 (五社平均)

昭和三年	同	同	同	同	同	同	同	同
八四、九	七四、〇	五六、一	五七、〇	七六、四	一一五、二	同	同	同

麥酒株 (三社平均)

昭和三年	同	同	同	同	同	同	同	同
三三四、一	同	同	同	同	同	同	同	同

洋灰株 (三社平均)

昭和三年	同	同	同	同	同	同	同	同
二〇六、二	一五三、六	一四三、一	一五二、八	二三三、八	同	同	同	同

さらに軍需産業株の昂騰ぶりは次の如くである。

東京株式取引所長期先物株式公定相場

入山採炭 (舊株)

昭和四年 (平均)	同	同	同	同	同	同	同	同
二二、四	同	同	同	同	同	同	同	同

昭和四年(平均)  
同五年  
同六年  
同七年  
同八年

北海道炭礦汽船(舊株)

五〇、五  
三六、〇  
二四、六  
二六、四  
五四、七

昭和四年(平均)  
同五年  
同六年  
同七年  
同八年  
同八年十二月

磐城炭礦

一七、九  
八、六  
一一、一  
一五、三  
三七、六  
五七、九

同同同  
同七年  
同八年  
同八年十二月

四一、一  
九六、九  
一二〇、八

昭和四年(平均)  
同五年  
同六年

日本産業(舊株)

四七、三  
二一、七  
二〇、五

昭和四年(平均)  
同五年  
同六年  
同七年  
同八年  
同八年十二月

六六、〇  
四八、六  
三六、一  
四五、四  
九五、〇  
一二一、三

三菱礦業(舊株)

同同同同同  
同五年  
同六年  
同七年  
同八年  
同八年十二月

一二〇、〇  
一六、一  
二二、〇  
四五、二  
六四、六



同 八年十二月

六六、二

東洋製鐵

昭和四年(平均)

一三、六

同 五年

九、一

同 六年

九、八

同 七年

一一、五

同 八年十二月

一九、二

一八、七

東京製鋼(舊株)

昭和四年(平均)

四四、七

同 五年

三〇、八

同 六年

二九、二

同 七年

三一、七

同 八年十二月

五一、一

六〇、八

日本鋼管(舊株)

昭和四年

一八、一

同 五年

七、六

同 六年

八、一

同 七年

三〇、六

同 八年十二月

一〇〇、三

一三九、一

日本産業株の如きは昭和六年の二〇四五〇銭から一二〇四台(八年末)への昇騰である。日本鋼管は亦た同時期間で一八四一〇銭から一三九四一〇銭へと暴騰してゐる。眞に驚異的な軍需株の騰貴振りといはねばならぬ。然しながらこれだけを以てして決して景氣來をよるこぶことは出来ない。

同じ株價でも之をヨリ詳細に検討するならば次の様な異なつた觀察が生れるであらう。經濟界の盛衰を物語るべき重工業の發展率を基調づける電力界の形勢は未だ決して樂觀すべき様態を示してゐない。前掲の東洋經濟調べの證券相場表から引用すれば

電力六社平均現物氣配相場指數

昭和三年	一二八、七
同 四年	一二七、八
同 五年	八九、九
同 六年	七四、九
同 七年	六七、二
同 八年	七六、六

即ち昭和三年以來一路頽勢を辿つて電力株は七年に至つて正に五割方の慘落を示した。それが翌八年に至つて二割の騰貴を示顯したのは、合衆國金輸禁止の影響による外債の低落と漸く軍需工業の勃興から導かれた電力需要の増加に起因するものであつた。だがその株價も僅かに恐慌の最深點にほど近い昭和六年の七〇台に低迷してゐる有様である。(又、實需の動靜もほどこれと軌ををにしている。)これらは輸出の激増にも拘らず何等上昇しないところの船舶株の動靜、それから電鐵、土地建物關係株の騰貴率の相對的減退等々と共に日本經濟の活況の根底が何ら正常な基礎において醸されたものでなく、極めて人爲的な、しかも跛行的な性質であることを物語るものである。日本

經濟の最近の「活況」が、決して恐慌の退潮を物語る自然的な過程において現はれてゐるのではなく、「恐慌退過論」者の樂觀論に反して、生産の増大もそれは極く輕微の度合であり、その本質的な基調的な點に於ては未だ樂觀的材料はなく、表面的な繁榮の二、三の兆候は殆ど非常時工作による人爲的政策の諸結果に外ならない事の證左として、茲に更に二、三の統計を示すことにする。

東洋經濟新報社の調査による「本邦事業活動指數」によれば、昭和二、三、四年においては略々一〇七台であつた我國工業生産指數は恐慌後の五年度には九四・一へ下り、翌年更に八七・四へと、その最深點に達した。それが昭和八年には九〇・一へ、九年度末には九八・六迄へ上昇してゐる。確に生産の増大が窺はれる。しかし、右の數字は未だ恐慌前の昭和四年度に比して八・八%の減退である。

正常な基礎における生産増加の一指標は、營業倉庫在荷の減少である。最近の近況につれて果して在荷は減少したか、吾々は寧ろその反對を見るのである。次の表はそれを示してゐる。

米國線綿	繭	綿織物	雜食料品	分蜜糖
205.486	262.061	87.048	970.627	3.923.690
58.658	269.248	126.976	1.135.641	1.305.360
515.093	187.932	129.295	831.105	4.842.890
196.664	246.396	57.210	1.024.149	2.160.216
276.609	234.860	110.174	664.607	4.661.406
265.360	338.235	126.611	768.474	1.732.829

( 55 )

外國米	朝鮮米	內地米	品名	
			昭 和 六 年	昭 和 七 年
102.594	689.723	6.099.254	六 月 末 — 九 月 末 倉庫	六 月 末 — 九 月 末 倉庫
55.901	1.597.811	8.421.210	十 二 月 末 — 九 月 末 倉庫	十 二 月 末 — 九 月 末 倉庫
1.453.193	1.580.358	8.407.154	六 月 末 — 九 月 末 倉庫	六 月 末 — 九 月 末 倉庫
1.385.949	1.884.791	5.962.955	十 二 月 末 — 九 月 末 倉庫	十 二 月 末 — 九 月 末 倉庫
1.468.002	3.230.823	6.517.614	六 月 末 — 九 月 末 倉庫	六 月 末 — 九 月 末 倉庫
1.089.151	3.106.436	9.471.364	十 二 月 末 — 一 〇 六 月 末 倉庫	十 二 月 末 — 一 〇 六 月 末 倉庫

( 54 )

內●地●營●業●倉●庫●在●荷●品●別●表  
(日本倉庫協會調) (單位個)

金物製品	鐵材	鉄鐵	地金類	洋紙
1.010.194	370.351	8.026	440.176	406.547
1.070.277	364.947	9.176	402.546	412.065
1.095.805	529.859	13.272	511.194	376.635
1.060.344	231.345	5.696	292.307	308.774
1.814.579	1.856.765	3.270	546.597	291.414
1.506.435	1.498.123	1.876	290.244	233.383

毛糸	絹糸	羊毛	印度綿	品名	
				昭 和 六 年	昭 和 七 年
7.153	187.555	78.827	149.164	六 月 末 九 倉庫	昭 和 六 年
8.849	224.083	74.179	13.037	十 二 月 末 九 倉庫	昭 和 六 年
18.928	173.300	169.744	96.367	六 月 末 九 倉庫	昭 和 七 年
11.777	141.968	114.815	26.965	十 二 月 末 九 倉庫	昭 和 七 年
17.363	112.431	211.143	150.547	六 月 末 九 倉庫	昭 和 八 年
20.004	148.416	152.297	75.093	十 二 月 末 一 〇 六 倉庫	昭 和 八 年

品名	昭和六年		昭和七年		昭和八年	
	六月末 九六倉庫	十二月末 九六倉庫	六月末 九八倉庫	十二月末 九八倉庫	六月末 九九倉庫	十二月末 一〇六倉庫
機械類	8.984	9.229	9.486	13.980	8.217	7.261
木材	161.252	815.155	145.044	588.806	196.663	1,020.880
其他を合 せて總計	22,113.396	24,134.662	29,712.573	23,134.457	28,901.002	28,892.757

この表は次の事實を示してゐる。

一、政府米拂下げ要望の聲高い貧農、都市庶民階級の叫びの中に、尨大なる過剰米が年々増加の趨勢を示して倉庫の中へ彌高く積まれてゆくこと。

二、綿織物、蘭、繰綿、絹糸等一聯の輸出關係品が最近の活況にも拘らず、何ら滞荷減退傾向に非ざること、言葉を換へていへば、最近輸出の増大が從來食傷状態だつた營業界の生産過剰を何ら一掃し得てゐないことを意味する。

三、鉄鐵在荷の縮小にも拘らず、地金類、鐵材金物製品の在荷の増加は景氣好轉の指標たるべき生産手段の生産機械器具の需要が未だ喚起されないこと、而もその反面に政府の人爲的政策が（軍備擴張）が鉄鐵需要を振起せしめてゐる一證左でもある。更に木材在荷の増加は七、八年度における土木匡救事業の盛行にも拘らず、木材需要の相対的僅少さの徴標である。

好況裡の輸出産業において實に斯くの如きである。況んや一般産業においては恐慌克服のモメントたるべき、何等の徴候をも認め得ない。吾々は更に、このことを一層明白ならしめるために、日本産業が嘗つて如何に生産過剰に苦しんだか、これらの救済策たる生産制限が如何に高率なものであつたかを左表によつて示さう。而してそれらの制限は最近の活況と共に撤廢されたであらうか。本表は特に高率な生産制限が恐慌以來我國産業の主要部門に洽なく實施され、而も「最近」の活況に對して何程の廢止も行はれなかつた點を注目しなければならぬ。

洋紙	硫酸	過燐酸石	石灰空素	晒粉
55.0	50.0	50.0	40.0	55.0
55.0	50.0	50.0	40.0	35.0
55.0	25.0	40.0	40.0	55.0
55.0	25.0	40.0	40.0	45.0

(61)

入絹	ラミー	絹紡 (實糸)	紡績 (%)	品目	
				六月	昭和七年
25.0  10.0  (二月以後全廢)	30.0	18.0	31.4	六月	昭和七年
				十二月	
				六月	昭和八年
				十二月	
	30.0	33.8	36.4		
	30.0	27.8	27.6		
	30.0	33.0	27.6		

(60)

品目	昭和七年		昭和八年	
	六月	十二月	六月	十二月
更紙	10.0	10.0	(三月以後全廢)	
和紙	30.0	30.0		
紙板 (黄ボール)	47.5	50.0		
洋灰	53.5	55.5		
			50.0	55.0
			52.0	30.0

鐵 鋼
45.0
40.0
40.0
40.0

以上、吾々は日本經濟最近の活況が何等正常な基礎に於てなされてゐないこと、それは確に、備かながら上昇的傾向にあるとは雖も、決して本質的な過剰生産設備の掃除、一般大衆の購買力の増大から起つたものでないことを稍や冗慢に失したが表面的に烏瞰し得た。だが以上の説明は甚だ皮相な現象的な部分に止まつてゐるので、より眞執な本質的な究明は後章で扱つておく。

扱つて上述し來つたことで明かな如く、日本經濟最近の活況もアメリカ合衆國における最近數ヶ月間の生産量の増大も、さらにドイツおよびフランスにおける一九三三年第二回半期の工業生産の多少の活況も、現恐慌中に資本主義産業が、未曾有に衰退してゐる今日、何らの本質的な變化を齎らし得ないのだ。

### 3. 打撃は重工業部門が一層甚だしい

資本主義諸國の重工業について見れば、恐慌四年間の總決算におけるその減退の程度はますます明かとなるであらう。

先づ今次恐慌の深さを以前の恐慌の程度と比較をしておかう。以前の恐慌については一般的な生産指数がないが、世界鉄鋼生産の様態はいくらかその状態を示してゐるから、略々近似的な真相を知ることが出来ると思ふ。左表の数字は、これまでの恐慌中における世界の鉄鋼生産の最高年数字と最低年数字とを平均で示したものだ。(單位百萬噸)

最高	(一八七三年)	(一八八三年)	(一九〇七年)	(一九二九年)
	一五、一	二二、八	六一、三	九八、三
最低	(一八七四年)	(一八八五年)	(一九〇八年)	(一九三二年)
	一三、九	一九、八	四八、八	三九、七
減退率	一八%	九%	二〇%	五九%

一八七三年の恐慌に際して生産の減退は一八%で終つた。一九〇七年の恐慌でさへ、それは二〇%の減退で食ひ止めた。今回の恐慌はその長さに於ても以前の恐慌が僅か一、二年だつたに比して既に四年の長さに及んでゐる。而もその深さにおいて半分以上の主要生産の減退率なのである。

資本主義世界における石炭の各月生産高は一九三三年四月までに四七パーセント、鉄鋼六六・四パーセント、銅鐵五九・一パーセントの減少を示した。最近のブーム(俄景氣)の酣における一九三三年六月——(註、ブームは七月の十九日解消し、それ以來景氣は再び下降線を辿つてゐる)合衆國の自動車工業は、一九二九年四月(恐慌前の最高點)の六十二萬二千台に對して、二十五萬三千台の自動車を製造したに過ぎない。換言すれば、合衆國の自動車生産は五九・三パーセントの減退を示してゐるのである。吾々は之と同様な傾向を重工業部門の殆ど全部にわたつて擧げることが出来る。石炭、電力、製鐵、有色冶金、機械製作工業においても、同様な現象を見ることが出来る。資本主義産業の他の二つの部門は現恐慌期中にその減退の程度が、はるかに少かつた。——こゝにも吾々は現恐慌が資本主義の行詰りの上に起つた脆弱な基礎、不均等な様相を見るのである。合衆國の織維産業は一九三三年三月まで三六・五パーセントの減退を示した。イギリスの綿業は一九三



三年第一四半期に、一九二九年第四四半期に比して、全體でわづか二・五パーセント方減少したにすぎなかつた。日本においては恐慌前の昭和四年に比して、八年度平均数は一三三パーセントの増加をさへ示した。また合衆國の食料品産業の指數は一九三三年四月、既に恐慌前の最高點を凌駕した。恐慌は操業状態の中にも重大な影響を及ぼした。これについて、吾々はドイツ並にアメリカ合衆國に關する一聯の統計を次の如く示すことが出来る。

ドイツの操業率（一交代完全操業時間）に対する實際操業時間の比率(%)

生産手段生産部門	石炭工業	製鐵工業	機械製作	建築業・建築材料	消費手段生産部門	織維工業	全工業
67.7	92.2	79.8	67.8	55.9	66.7	72.0	67.4
53.7	77.6	64.6	54.2	39.5	59.2	65.6	56.2
39.6	60.4	44.6	38.8	25.6	50.9	56.4	44.5
30.4	50.2	35.0	27.1	17.9	42.6	50.4	35.6
74.0	97.5	33.0	75.1	70.5	69.2	76.0	71.4
八月	十一月	八月	八月	八月	九月	十一月	九月
27.6	52.1	32.0	27.4	10.2	41.6	50.3	33.6
27.5	46.7	33.5	27.0	10.4	43.5	52.0	34.4
28.3	49.7	32.3	27.1	12.2	43.8	51.9	35.0
29.4	48.4	35.2	26.4	16.2	43.0	49.9	35.3
31.3	50.2	39.5	27.1	19.1	42.0	45.7	35.9
31.3	48.2	37.0	27.1	20.9	41.4	46.8	35.7
30.7	48.0	34.6	27.0	21.4	39.5	46.0	34.5
30.8	47.0	33.5	27.1	22.4	40.0	46.5	34.8
31.3	48.7	33.2	27.2	22.7	42.1	49.9	36.0
32.2	51.9	34.8	26.8	22.3	44.7	54.4	37.6
33.0	54.8	37.5	27.3	20.9	46.2	56.7	38.7
31.0	53.0	36.4	27.3	16.0	43.5	55.1	36.4
28.5	50.2	35.9	27.1	11.5	39.8	51.7	33.4
28.5	49.8	35.6	27.3	11.4	41.1	51.8	34.0
30.9	47.8	38.7	28.2	17.2	42.5	51.8	36.0
34.0	49.2	39.3	29.1	23.2	44.8	52.6	38.7
36.9	50.4	42.8	30.9	27.3	47.8	54.8	41.7
37.8	51.7	44.1	30.8	28.9	46.7	54.2	41.6

アメリカの操業率

年 月	製鋼業	自動車工業	一交代完全操業紡織生産能力の比率(%)	毛織工業	羊毛工業
	生産能力に対する實生産の比率(%)		一交代完全操業時間に対する實際操業の比率(%)		
一九二九年	72	54	104.6	78	67
一九三〇年	61	28	82.0	56	54
一九三一年	37	20	86.3	57	62
一九三二年	20	11	79.6	50	50
一九三二年最高點	—	—	111.0	84	70
一九三二年			一月	四月	四月
一月	28	12	84.3	52	53
二月	26	12	92.3	58	51
三月	24	12	89.9	45	37
四月	23	15	70.5	26	29
五月	24	18	63.3	30	25
六月	16	18	57.6	30	34
七月	16	11	51.5	39	50
八月	14	9	72.4	59	57
九月	16	8	94.6	70	74
十月	19	5	97.0	73	73
十一月	16	6	96.9	60	58
十二月	13	11	87.2	55	57
一九三三年					
一月	17	13	95.1	59	56
二月	19	11	95.0	60	57
三月	14	12	93.9	42	32
四月	22	18	95.7	53	35
五月	38	21	112.3	77	72
六月	50	25	129.1	100	92

すでに恐慌前の昂揚期中にドイツの産業の作業率はその最高點においてすら（一回交代制の完全操業の採用に至るまでの實際の作業の）七一・四パーセント以上に出なかつた。ファツショ化した

景氣研究所が明かに誇大に作製した資料によつてさへ、一九三三年五月にドイツの産業は全體の四一・九パーセントしか作業してゐなかつた。なほこの場合、機械製造にあつては、全體の三〇・五パーセントしか作業してゐなかつた(恐慌前の最高は七五・一パーセント)。ところで合衆國の狀態はどうかといへば、鋼鐵産業を除いて、アメリカの生産設備の利用程度は、「ブーム」にも拘らず、異常に低い水準に止まつてゐる。ほかならぬこの點こそ、資本主義産業の最近の「活況」の短期性の原因の一つが存するのである。

一九三三年春の「ブーム」の全く一時的であることをもつとハツキリ示すものは、建築業および産業投資に關する諸統計、資料である。一九三三年の最初の五ヶ月間における合衆國(三十七州)の建築契約高は、一九三二年同期の五億五千三百九十萬弗、一九二九年同期の二十九億八千二百三十萬弗に對して、わづか三億二千四百九十萬弗にすぎなかつた、しかもその後の二、三ヶ月——五月六月、七月——において建築の著しい増加の見られないことは特徴的である。ドイツ、イギリス、およびフランスにおける建築に關する統計資料も、これに劣らず悲觀的な狀態を示してゐる。産業的資本發行の動きに關する資料を論據として最近の「ブーム」は根據のないものであり、また景氣

反轉の唯一の健全な指標たる基礎資本の多少とも著しい復活が存在しないといふやうな種々な類似の結論を引き出すことが出来る。一九三三年の最初の五ヶ月間資本發行總額は、一九三二年同期の五億八千三萬弗、一九三二年同期の四十六億四十八萬弗に對して、一億七千萬弗にすぎなかつた。もちろん六月には多少資本發行額の増大を見たが、七月には再び低下した。一九三三年上半期における新産業的資本發行額は一九三二年に比して少なかつた。これはイギリス、ドイツ及びフランスに於ても同じである。

併しながら、世界工業生産指數の減資の停止にも見られる如く、一九三二年度中期を轉期として世界經濟情勢の好轉したことは争ふことができない。同期を中心に主要列國の生産の増加が認められ、少くとも減退率の縮小となつて現はれ、幾つかの産業部門においては歴然たる生産擴大の兆候さへ示顯し始めた。だが吾々はそのことの検討に移る前に尙ほ看過すべからざる恐慌の二つの重大な面——正にこの二點こそ、恐慌の立直りを困難ならしめてゐる決定的な矛盾——を一應明かにする必要がある。

#### 4. 労働者階級の窮乏

四ヶ年における恐慌の發展は、その重荷を最も大きく資本主義世界の、労働者階級の肩に轉嫁した。ブルジョア統計は腐朽しつつある資本主義を辯護する意味から労働問題に關しては、極端に不完全で歪曲した事實を述べてゐる。しかしこゝに引用した統計資料は、労働者階級の窮乏過程が極度に強化されてゐることを或る程度まで示してゐる。

合衆國における就業に關する統計資料は、現恐慌期中にアメリカの労働者階級の四〇パーセントが完全に生産過程から抛り出されてゐることを示してゐる。最近の「ブーム」が労働者数を増加せしめなかつたといふことは、周知の如くアメリカ労働者階級の極く僅かな最も特權的な部分を包含してゐる。アメリカ労働者同盟の組合員中の完全失業者の割合が一九三三年一月には三五パーセント、三月——三四パーセント、六、七月——三一パーセントであつた、といふ事實から結論される。ドイツに於ても事態は同じである。就業指數は、恐慌前の最高たる三七・七から一九三三年五月には四五・四に低下した。ファツシヨ化した獨逸の労働組合の資料によつてさへ労働組合員中の完全

失業者数の割合は四五パーセントを超えてゐるし、部分的失業者は二五パーセントである。換言すれば、労働組合員中のわづか三〇パーセントが定職をもつてゐるにすぎないのである。

ヒットラー政府は失業を急速なテンポで一掃するといふことを公約した。一番重要な大言壯語は傷病保險倉庫統計によれば就業者数が一九三三年の平均一千二百五十萬から、一九三三年の平均一千三百五十萬、一九三三年十二月の一千四百十萬に増加したといふことである。ヒットラー政府支持の「景氣研究所」で發表したドイツ國民所得の次の状態は何を物語るだらうか。

労働者、使用人及び官吏の總所得計數

一九三二年  
二五、七

一九三三年上半期  
一一、五

一九三三年第三四半期  
六、八

ドイツ勤勞大衆の總所得は明かに一九三三年度はその前年より減少してゐる。而も同期の消費品物價はどれ程低下したか。

工業的消費手段商品物價指數

一九三二年  
一一七・五

一九三三年上半期  
一一四・三

一九三三年第三四半期  
一一二・八

その低下率の僅少さに喫驚するだけである。事實は更に生活資料價格の騰貴が起つてゐるのだ。

ヒットラー政府の第一年の間に、一九三二年よりも約六十五萬だけ多くの労働者が働いたが（しかも全労働者が平均して毎日一九三二年よりも長時間労働してゐる）しかし労働者階級全體（使用人、官吏も含めて）としては一九三二年よりも少額の賃銀、及び俸給總額を受取つたことになる！だから失業減少の領域でのヒットラー政府の成功は、ドイツ労働者階級にマイナイスを加へたのみである。ヒットラーの労働政策は、凡そかういふ有様である。

のみならず、ヨリ多くの労働者がヨリ長時間働いた同じ賃銀總額で労働したゞけではなく、またヒットラー以前よりも遙かに強度に労働したのである。その説明は間違ひだといふ一切の疑念をさけるために、繊維工業に関する官廳的「四半年誌」を引用しよう。

「これまで休止してゐた材料を再び運轉することなしに生産の増加を實現させようと云ふ努力が支

配的である。そのためにこの産業に従事する工場数は前年の半ば以後僅かに一五パーセント増加したにすぎない。ところが繊維生産は三五パーセント増加したのである。これと關聯して繊維工業における労働時間は増加した。だが各生産單位についての労働給付はそれよりも著しく高まつた。綿糸紡績に於ては作業してゐる紡錘一個當りの綿糸生産は前年よりも一三パーセント多く、作業してゐる織機一臺當りの綿糸消費は五パーセント多い。他の繊維工業部門の發展もこれと全く同様であつたと見て差支へない……。これは多かれ少なかれすべての産業部門で見受けられる現象である。』

吾々はこれと同様な傾向を世界主要資本主義國最近の労働政策に明かに看取するのである。將にかゝるヒットラー政策は獨りファツシヨ國獨逸特有の現象に非ずして「多かれ少なかれ、すべての國々で見受けられる現象である」のだ。恐慌克服の一切の努力にも拘らず、否それ故にこそ益々窮乏化の一路を辿る勤勞大衆の存在は消費の減退と社會不安を呼び起して、恐慌の打開を益々困難ならしめてゐる。

更に重要な恐慌克服の一ブレイキは、世界農産物の暴落に表れてゐる農業恐慌である。農業恐慌は工業恐慌を深刻化せしめ長引かせることに役立つてゐる。

## 5. 農業恐慌

現在の世界農業恐慌は何よりも先づ農業生産の世界的増大によつて齎らされた。大戦直後先進資本主義國は戦後資本主義の一般的危機、特に農業の恐慌状態を克服せんがために植民地、半植民地の原料生産に對して、獨占的支配力を加重し、金融資本の支配力を擴大した。その結果として資本輸出が増大し、植民地における資本主義は、急速な發展を遂げるに至つた。かゝる事情からして世界の農業には構成的な變革が齎らされたのである。農業機械化の増大、農業化學、農業學の進歩等をその主要内容とする。

農業の機械化は、植付け、耕作、耕耘、收穫打穀、および唐箕、農業機械の牽引、農産物の運搬等あらゆる方面にわたつて行はれた。特にトラクターとコムベリンの普及は海外農業國における耕作面積を非常に擴大せしめた。同時に就中肥料の進歩(殊に窒素肥料の普及)は單位面積あたりの收穫高を著しく増大せしめた。

然るに農産物に對する消費力は、戦後殆んど増進しないのみか、むしろ減退の傾向さへ示してゐ

る。それは次の様な理由からであつた。(一)合理化による慢性的失業の發生、就業労働者の賃銀切下げ。これらは大衆の消費力を著しく低下せしめた。(二)穀物に對する需要の減退、たとへば混合食の普及によつて。それは果物野菜に對する消費を増し、パンの需要を減退せしめた。(三)人絹、人造、肥料、礦物性油の使用による特殊農産物の需要減退。たとへば繭、大豆等。(四)農業機械(特にトラクター)の利用増加は家畜の飼養を減らし、従つて家畜用飼養穀類に對する需要を著しく減退せしめた。

これらの事實から、農業部面でも、一般的危機時代の特徴たる生産力と消費力との慢性的な尖鋭な矛盾が齎らされた。そこで技術的改良の可能なる資本主義的大經營農業においては、原價の激減耕作面積の急速なる擴張を以て強烈なる弱肉強食戰を展開した。その結果は明かなことである。生産の過剩、更に破局的格價の崩落である。

農産物の價格は恐慌の間、次の如き暴落を演じた。

農産物の世界市場価格の変動

	小麦(シカゴ)	砂糖(ロンドン)	棉花(ニューヨーク)	ゴム(ロンドン)	コーヒー(ニューヨーク)
一九二九年十一月末	一、三九	九、一	一七、九六	八、〇	〇、一二
一九三〇年〃	〇、七五	七、〇四	一一、四〇	四、五	〇、〇八
一九三一年〃	〇、五七	六、〇四	六、九二	二、九	〇、〇六
一九三二年〃	〇、四七	五、〇五	六、二八	二、三	〇、〇八
一九三三年〃	〇、八七	四、〇六	一〇、四九	四、三	〇、〇七 但シ八月

恐慌は先づ小麦価格に現れたが、それは忽ち全農産物に及んだ。恐慌の最深点一九三二年第二四半期においては凡ての価格が恐慌前の半分以下へ落ちた。その後各國のインフレ政策によつて稍や価格は持ち直したが、それにも拘らず一九三三年末において未だ恐慌前の三〇乃至四〇パーセントの低下點に止まつてゐる。

更に農産物価格の下落率が一般物價の下落率より一層大きいといふ點で農村の急激な破綻が考へられる。以下の表は簡単にそれを示してゐる。

農産物及一般商品價格指數

年	ドイツ		イギリス		アメリカ		カナダ	
	農産物	一般商品	農産物	一般商品	農産物	一般商品	農産物	一般商品
一九二八年	一四、三	一四、〇	一七、〇	一四、〇	二九	二六	一〇〇、七	九五、四
一九二九年	一三、三	一七、三	一四、〇	一三、〇	二八	二五	一〇〇、七	九六、六
一九三〇年四月	一一、二	二二、七	一七、〇	一九、〇	二七	二五	九三、七	九七、七
同 七月	一〇、三	二二、三	一六、〇	一六、〇	二六	二四	七二、八	八一、四
同 十月	一〇、四	一七、八	一六、〇	一〇、〇	二六	二四	六三、三	七二、八

農産物の価格は工業商品の價格より一層甚だしく低落してゐる。かくて農民にとっては、自己の販賣する商品は廉く、購入する商品は反對に高くなつた。この事は農産物と工業製品との「缺状價格差」を示してゐる。この所謂「シエール」はすべての農業的および工業的資本主義諸國において現はれ、農業恐慌の状態を激化し、主として小農民經營の地位を悪化せしめつゝある。かくて資本主義一般に特徴的な農民の没落、分化過程は一層促進せしめられ、貧農および中農(部分的には大

農、富農も)大衆の大量的破綻が齎らされ、大經營による小經營の驅逐、農村の荒廢が結果せられる。これがため工業恐慌は市場の縮小に悩んで一層深められ、又工業恐慌の深化は農産物の販路を狭少化せしめる結果となつて、両者は互に陰となり陽となつて世界恐慌をいよいよ長びかせ擴大深化せしめてゐる。

x

x

かくて恐慌はすでに四ヶ年も續いた、而して世界は今や一九三五、六年の危機線を前に列強の軍備擴張工作の旺盛化の中に第五年目へ突入してゐる。世界市場分割の牙をトギすました、列強の巨大獨占資本は恐慌打開の最後の切札——インフレーション——を投げ出し、いよいよその正體を公然とあらはし始めた。幾多の恐慌克服策が列國によつて企圖されたにも拘らず、それらはいづれも不成功に終つた。世界經濟の「統制」を計らんとした世界經濟會議は各自國の金融資本の至上命令の前には全く無力なることを暴露した。之を轉期に世界の資本主義諸國の通商戦は激化した。それは新たな關稅戰に端を開いた。通貨價值の動搖は遂に世界資本主義の覇者たる英、米をして金本位

制拋棄におもむかしめた。フランス、ドイツ一聯の中歐諸國は正に金本位崩壞の瀬戸際に立つて、必死に金の流失をみまもつてゐる。だが、時々刻々、金準備率の減退し行くドイツマルクの危機は(今日では、すでに三分臺を割り二分九厘に低下した——六月十八日伯林發電)對外債務のモラ斷行を餘儀なくせしめ、歐洲政局の危機を一層増大せしめつゝある。

かくて、世界經濟はますます激甚化しゆく列強資本主義諸國の市場爭奪戦のさ中に、通商戦の最大の武器としてインフレーション(通貨價值の減少)を益々強化せしめるであらう。而してそれと共に政治的危機の昂進は各國をして軍備擴張戦に走らしめ「爲替インフレ」は「軍事インフレ」と結合して各國財政をして、その老なる豫算の過半を過度の紙幣増發におもむかしめねば止まぬであらう。既に吾々はこれらの兆候を最近世界經濟の好轉の背後に覗いてきた。

吾々は項目を改めて、最近世界各國が恐慌克服のために如何に必死の努力を傾けてきたか、而もそれらの努力が恰も水泡の如く恐慌の波濤に覆へされて、今や資本主義は一大變貌期に當面してゐることを述べるであらう。

## 第四章 恐慌克服への努力

### 第一節 産業合理化

#### 1. 合理化とは

産業合理化なるスローガンは、一九二五年より一九二七年にかけての所謂資本主義の相対的安定期の時期に於てドイツを母國として、全ヨーロッパは勿論、全世界を席捲した資本主義更生の合言葉である。當時多くの人は此のスローガンにおいて、危殆に瀕した資本主義を若返らせる何か新奇な方策が発見されたかの如き考へを抱いた。だがそれは一九二五年頃からドイツに始まつて世界に續がつた産業合理化運動の一つ一つの方法を取つて見るならば、決して全く新たな現象ではなくて工業資本主義の發展の初期から、資本家達が利潤を高めるといふ目的のために絶えず用ひた方法を、

一歩も出づるものではなかつた。

合理化の最初の提唱者たるドイツ工業全國同盟は、その「ドイツ工業綱領」において合理化を定義して「人間労働の生産性を出来る限り高めるために、あらゆる技術および組織的手段を合理的に使用すること」と解した。だがこの定義の「國民的」な規定にも拘らずドイツの資本家階級は合理化を以て、一企業の利潤を高めるためのあらゆる手段と解した。しかし、それは當然なことであらう。資本主義の社會においては「利潤を高めること」が、言葉の純粹の意味において最も「合理的」なるものであるから。

従つて産業合理化の本質は何ら新らしきものでないにも拘らず、それが何故に戦後のヨーロッパに特別な魅力を以つて叫ばれたのであらうか。それが世界經濟的な意義をもつに至つたのは、大戦による生産の甚大な破壊後の産業の復興、更にそれに續いて生産組織の改廢による生産力の増加、企業利潤の増加を以つて資本主義を安定せしめるためであつた。それ故に合理化の方策は産業の凡ゆる部に多岐多様に實施されたのである。それらを大別すれば次の二方面である。

第一は生産行程における合理化。この目標は生産費を如何にして切下げるかにある。新技術、新



機械の採用、労働組織の編成替、機械運轉の速度の増大による労働の強度化、製品の標準化、定型化による生産能率の増進、等々——これらの諸方策中、最も顯著なものは自動作業機の採用によつて労働を節約し、労働の生産性を増加せしめることであつた。コンヴェーヤー、システムによつて従前の工場組織を根本的に編成替し、生産行程をスピード化し、仕事の單純化をはかり、労働作業率を高めることが出来た。だが、これらは多くの労働者を機械の附屬物化し、熟練による労働の節約を無効ならしめた。

第二の方法は流通行程における合理化である。巨大なる資本を有する製造業者が、その利潤を高めるために、自ら販賣組織を確立し、擴大して、商業資本の活動範圍を縮少し、その利潤を自己の手に奪つてゆく方法である。かくて合理化は協定、聯合、合同によつて價格の維持又は釣上げ、販路の獨占利益を追求するカルテル、トラスト、シンデケート組織となつていよいよ巨大資本の支配を鞏固ならしめてゆく。

合理化はかくて工業の復興繁榮を賣らし、世界資本主義を一時的な安定へ導いたが、列強資本主義の猛烈なる合理化遂行による生産の驚異すべき増進は、逆に減退しゆく國民購買力の縮少衰退と

相伴つて、現世界恐慌爆發の潜在的原因たらしめたのである。

日本において合理化が日程に上つたのは昭和二年の金融恐慌以後であり、更に大規模に行はれるに至つたのは濱口内閣の金解禁以後不況の色が濃くなつてからである。合理化は確に生産原價の低下、無駄排除、生産の増大において一時的な資本主義の建て直しに貢献した、だが合理化による生産の過剰が新たな恐慌の原因となるや「産業合理化」のスローガンは世界の舞臺から姿を消した。あれ程もはやされた「合理化節」も、正に颱風一過、あとは何事も無かつたかの如くである。果してしからは資本主義本來の使命であるべき「利潤増加」欲は「合理化」を必要としなくなつたのであらうか。否、資本主義は命脈の續く限り合理化を止めないであらう。一般的生産製造の高度化はその發展の度合を停滯せしめ、寧ろ生産制限の増加が勵まされてゐる一面、合理化の楯の反面はカルテル、コンツェルン、トラスト強化の彌まざる努力となつて表はれ、更に生産費低下のための最も粗朴なる方法——露骨な労働者大衆に對する労働の強度化、待遇の悪化が行はれてゐるのだ。

## 2. 失業者数の増加

先づ労働者の状態を端的に物語るべき失業者数はどうであらうか。左は「合理化」提唱以來の世  
界主要資本主義諸國の失業者数を官廳統計によつて製作したものである。

各國失業統計表 (東洋經濟週)

年次	ドイツ	米 國	佛 蘭 西	伊 太 利	日 本	英 國
一九二五年平均	6,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一九二六年	11,011	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一九二七年	1,333	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一九二八年	1,333	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一九二九年一月	2,206	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一九三〇年〃	3,137	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一九三一年〃	4,866	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一九三二年〃	6,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

(單位千人)

年次	九月	七月	九月	九月	五月	十月
一九三三年	6,000	3,000	3,000	1,333	3,000	2,000

【註】 求職者数は右より遙かに多い。

極めて不十分ではあるが、常に實數以下を報導してゐる官廳統計によつてさへ、合理化以來、いかに失業者数が増大して行つたかその傾向は一目明かであらう。合理化による新機械の採用、或は大規模な企業合同が行はれた結果、大量的な労働者の生産行程外への抛り出しが行はれた。これらは資本主義の危機の時代においては資本の有機的構成の高度化のため、一度び失業街へ投げ出されるやゝもはや再び、就職し得ないところの慢性的失業者群となつた。恐慌以來この傾向は一層顯著となつて失業者は固定し、中小企業の破産と農村の衰滅、大企業の生産組織の整理廢合等々はますます失業者数を高めていつた。而かも右の統計において表れてゐない一つの重大なる事實を見逃がしてはならない。それは合理化による労働の機械化、單純化は生産行程から男子労働者を追ひ拂つてそれに代へるに婦人労働者、幼年工を以つてしたのである。

現恐慌期間に失業者は歴史始まつて以來の未曾有の規模に達した。世界大戰以來先進資本主義諸

國（アメリカ、ドイツ、イギリス、スカンディナヴィヤ諸國等）の工業は、一度も完全な操業率をもつて活動したことはなかつた。かゝる資本主義の腐朽化傾向と産業の合理化とは、いはゆる構成的失業の慢性的性質と、規模の擴大とを齎らした。今や不完全なる官廳の統計によつてさへ、世界失業者数は四千萬人に達してゐる。實に驚くべき老成なる數字である。而かもこれらの數字は事實より僅少なをもと考へられる。例へばドイツの官廳の統計が一九三二年四月失業者數五百七十萬人と發表した時、職業紹介所は同じ月に求職者數七百五萬と指摘した。一九三二年日本の政府統計によれば失業者數は四十八萬人であつたが同じ年北海道廳の計算は北海道だけで既に失業者數三十五萬を數へてゐる。

### 3. 賃銀の切下げ

失業者の法外なる膨脹は就業労働者の状態にも影響を與へずにはおかなかつた。

イギリスでは一九二九年紡績工業に従事する織維労働者の賃銀が六・二五%方引下げられた。恐慌に入るや賃銀切下げはますます強められた。例へば羊毛労働者の賃銀は九・二五%、黄麻労働者

のそれは七%引下げられた。一九三一年における賃銀切下げは、總人數三百萬人の労働者に及び、彼等の週給は四十萬千ポンド方縮少した。一九三二年には更に二百萬人の労働者の賃銀が週に二十四萬八千ポンド方引下げられた。機械製作工業の労働者の賃銀總額は週に六萬五千ポンド方引下げられた。織維労働者はそれとほぼ同額（六萬二千ポンド）の賃下げを蒙り、建築工、交運労働者等がこれに次ぐ、成人労働者の賃銀は、婦人及び青少年労働者の賃銀よりも多く、熟練労働者の賃銀は低給労働者の賃銀よりも多く引下げられた。

ドイツの就業労働者賃銀は段階的に引下げられた。一九三〇年初めにはいはゆる賃銀額以上の割増の引下が行はれた。しかし一九三〇年來には基本的賃銀定額の引下げも始まつた。

一九三一年九月に、實收賃銀指數は七七・三（一九二七年ヲ一〇〇トス）であつた。恐慌の激化と共に政府は矢次早やに緊急令を發布して、賃銀のみならず、失業手當の引下げを行つた。一九三一年後半、當時のブリュネン政府は、かゝる緊急令を四回も發布した。パーベン政府はこの事業を一層猛烈に續行した。かくてドイツ労働者の賃銀は飢餓水準下に落ちこんだ。前述のベルリン景氣研究所の資料によれば労働者使用人、および官吏に落ちる國民收入の分前は、一九二九年には

四百三十億マークに達してゐたが、一九三〇年には三百四十億マークに一九三二年には二百六十億マークに低下した。

右の如きが最近世界貿易界を震撼せしめた獨逸商品の「飢餓輸出」の基礎であつた。  
アメリカ労働者階級の賃銀低下は最近發表されたダグラス教授の調査に明白に現れてゐる。

年次	支拂賃銀指數	支拂配當利息指數
一九二九年	一〇〇	一七三
一九三〇年	八〇	一九六
一九三一年	六〇	一八七
一九三二年	三八 (九ヶ月間)	一六

右に何等蛇足を加へる必要はなからう。

イタリアにおける労働賃銀は恐慌前から極めて低かつた。世界市場でのイタリア工業の競争能力は金本位を維持してゐるためにインフレーション諸國に較べて弱化した。このことはイタリアの輸

出の急激なる減退となつて現れてゐる。そのためにムツソリーニはまたもやイタリアの全經濟に對して平均八%の全般的賃銀切下げを命じた。最初の恐慌年度一九三〇年の十二月にすでに一二%の全般的賃銀切下げが實行され、労働者にはイタリア經濟を恐慌から救ひ出すためにこの犠牲を甘受しなければならぬといふことが聲明された。しかも今や再び世界市場に於けるイタリア經濟の競争能力を恢復するために新たに賃銀引下げが聲明されたのだ。

「ニューヨーク、タイムス」のイタリア通信員のユハテシなる一ファシストでさへ、一九三三年十月十七日號に次のやうに書いてゐる。

「イタリアの生産者は暫らくの間は生産費の切下げによつて物價の下落に追ひつくことができた。だが今や彼等は破局點に近づきつゝある。政府は決してインフレーションはやらないと固く決意してゐるから、残された唯一の途は賃銀の切下げによる生産費の切下げである。」

日本の労働賃銀も一時喧しく唱へられた「ソシアリズム論」によつても明かにされた如く極度に低い水準にある。官廳統計によつて見ても日本の労働者の一日の賃銀は、一九一七—三〇年の時期について見ても平均約二圓五十錢であつた。(官廳統計にはおまげがあるだけでなく、それ

が賃銀の最も低率な小企業、家内工業を勘定に入れておかないといふ點で、日本の労働賃銀の平均を示すものではない。特に婦人労働者の賃銀が低い。一九二五——二九年の時期について見れば、織維工業に於ける婦人賃銀はイギリスが二圓七十八錢、アメリカの南部が四圓四十二錢、北部が七圓五十三錢であつたのに、日本のそれは平均九十五錢乃至九十九錢に過ぎなかつた。つまり、アメリカの七分の一、イギリスの二分の一であつた。しかも日本の物價も當時金輸出禁止によるインフレーションのために金價格以上につり上げられてゐたのである。

吾々は産業合理化がコストの底下をはかるときは單に賃銀の低下を強化するのみならず労働者一人當りの仕事能率の増進を強要するものである實證として次の數字を擧げる事ができる。

恐慌以降、實質賃銀は低下した。實質賃銀の趨勢を商工省の調査作製せる賃銀及び物價指數對照表について見るに（全國十三都市に於ける賃銀については五十二種、卸賣物價については百五十品目小賣物價については百品目の各總平均である）次の如くである。

(昭和四年十二月チー一〇〇トス)

年 月	賃銀指數	卸賣物價指數	小賣物價指數	實質賃銀指數 對卸賣物價指數	對小賣物價指數
-----	------	--------	--------	-------------------	---------

昭和五年平均	九五・二	八七・七	九一・一	一〇八・六	一〇四・五
六年同	八六・八	七四・〇	七九・四	一一七・三	一〇九・三
七年同	八三・七	八一・〇	七九・七	一〇三・三	一五〇・〇
八年同	八三・八	九五・四	八七・一	八七・八	九六・二
八年一月	八三・七	九八・三	八八・九	八五・一	九四・二
八年四月	八三・八	九二・七	八六・五	九〇・四	九六・九
八年七月	八三・七	九五・二	八五・二	八七・九	九八・二
八年十月	八三・六	九六・八	八八・一	八六・四	九四・九
九年一月	八三・〇	九四・六	八七・九	八七・八	九四・四
九年二月	八三・三	—	八八・二	—	九四・四

而も、賃銀低下の反面に、労働者一人當りの生産能率の増加が極度に昂進せしめられてゐるのである。

大正十五年	抗夫一人當り出炭	紡績工一人當り産額	織物工一人當り産額
昭和二年	一三四トン	一四相	二二相
	一四〇	一五	二五

昭和四年  
同五年  
同六年  
同七年

一五〇  
一五三  
一八一  
二一八

一七  
一八  
二〇  
二二

三五  
三九  
四九  
五〇

x

x

かくて「合理化」は益々強行されるであらう。それはブルジョア階級の謳ふ高らかな「景氣來」の膏頭と共にいよ／＼執拗に労働者階級に対する攻勢となつて現はれるであらう。しかし労働者の生活状態の悪化は却つてます／＼恐慌解消の根柢たるべき民衆購買力の増大を妨げるのみである。

## 第二節 独占の強化發展

前項に於いて吾々は「合理化」の労働者階級に與へる影響を見來つたが、吾々は更に、鋒先を轉じて合理化の他の面——独占の發展が如何に行はれ、恐慌と共に如何に擴大され、而してそれが如何に中小企業の没落を促進せしめて行つたかを見よう。

資本主義はその發展期においては自由競争を原則として急速にその利潤を増大させていつたが、世界市場の一應の分割が安定するや、それは、もはや独占にとつて代る。二十世紀の初頭に於いて全世界が資本主義諸國によつて分割し盡されてしまふと、それ以後の資本主義の方向は植民地再分割に向つて國家的に統制されて強硬な武力を背景に、進出しなければならなくなつた。

資本の集中、集積は發展してカルテル、シンヂケート、トラストの独占體を形成し、凡ゆる生産設備の無駄排除から、労働力の独占、價格販路の独占へと進み、更に銀行資本を通じ一切の産業部門を支配する。かくて巨大資本は金融資本を形成し、その偉大な勢力を以て國家機關の中に喰入り益々その暴威をたくましくするに至つた。

恐慌を通じてかゝる独占は益々強化擴大された。周知の如く世界恐慌對策として資本主義諸國のとつた方策は外は關稅障壁、内にはカルテル結成及びその強化であつた。その結果、大資本の支配的トラスト化が行はれ、企業は小數コンツェルンの支配網の下に統轄され或はその傾向をますます大ならしめたのである。以下各國の独占化を見よう。

### 米國産業の獨占化

米國産業の獨占化はすでに十九世紀末からはちまり、一八九〇年にはシヤマン法といふトラスト禁止法さへ出たが、十分の効果をあげ得ず、世界大戰後に於いてさらに異常な進展を見せてきた。左表を見ると、全工業部門に於ける合同數は十年間に七千數百にのぼり、その間六千近くの企業が消滅してゐる。

	合同會社數	消滅會社數
一九一九年	五二七	四三八
一九二〇年	九三三	七六〇
一九二二年	三七六	三〇九
一九二五年	六七五	五五四
一九二六年	九九五	八五六
一九二七年	一、〇七七	八七〇
一九二八年	一、二五九	一、〇三八

銀行業に於いても相ついでトラスト化が行はれ、一九二八年上期末の二萬五千九百四十一行から一九三三年上期末の一萬四千五百三十行へと五ヶ年間に一萬四百行の減少を見せた。米國に於ける

最大コンツェルンはモルガンとロツクフェラーで兩者はその巨大な金融資本で凡ゆる重要産業を完全に統制してゐる。而もモルガン、ロツクフェラーの二大コンツェルンは世界の各種産業の上ののび、各國財政の上にその翼を擴げてゐる。

例へば、モルガンは世界の電氣工業の支配者であり、そのパンカース・トラストを通じて支配するジエネラル・エレクトリックはドイツのA・E・Gや、佛國のトムソン・ハウストンや、ベルギーのソフイナや、佛國のシュナイダーや、スウエデンのブラウンボヴェリや、日本の芝浦製作所やに参加し、更にシーメンス・ヴィツカースと關係し、東京電氣さへも所有してゐる。またモルガン系の國際電信電話會社とアメリカ國外電力會社とは、南米の電力瓦斯電氣を支配する。ロツクフェラーのスタンダード石油は英のローヤルダシチと共に、ロシアの石油に對立して世界を支配する。更に重要なのは、國際資本市場に於けるアメリカ金融資本の支配權確立である。實にチルガン、ロツクフェラーは一握りの世界金融寡頭支配者の巨頭なのである。

### 英國産業の獨占化

英國の獨占化傾向は大戦後特に顯著となつた。一九一九年にはトラスト委員會が組織され、化學

鐵鋼、食料品等の合同の結合を實現せしめた。一九二一年には鐵道法によつて諸鐵道會社が四大會社へ合同集中され、石炭、木棉業に於いても合同が促進され、特に一九二八年の産業合理化政策以來、企業合同は頗る旺盛となつた。その結果、鐵鋼機械、炭坑、化學、木棉、海運、食料品産業に於いては夫々巨大な數ヶのトラストが支配するに至つた。特に帝國化學工業トラストは現在六十餘の會社を支配し、アルカリ、重化學品、染料等の生産を獨占し、ドイツのイーゲー・染料と相並び世界的大トラストである。コートルードも亦た英國人絹生産の八〇%を占め、印度、獨、佛、伊、蘭、米等と國際的關聯を有する大トラストである。

更に銀行集中のあとを見ると、

英蘭の株式銀行の集中 (英蘭銀行を含ます)

年	銀行數	支店數	資本積立金 (百萬磅)	預金
一八九〇年	一〇四	二二〇三	六八	三六九
一九一〇年	四五	五二〇二	八一	七二一
一九二〇年	二〇	七六一二	一二八	一九六一

右の五大銀行とはミッドランド、ロイズ、パークレイス、ウエストミンスター、ナショナルプロヴィンシャルの五ツであるが、正に右五大銀行は全英國の銀行預金の八十五%を、そして八千餘の支店を擁するに至つてゐる。

英國金融資本は、右五大銀行並にその他巨大な信託會社を通じて英國産業の大部分を支配してゐる。かくて金融獨占資本の發展は國民生活の上に君臨し、こゝにも現資本主義經濟の基本的特徴となつてゐる。

獨逸産業の獨占化

ドイツに於けるカルテル・トラスト化は非常に高度に達してゐる。ドイツ聯邦統計局が一九二五年後半期から一九二六年秋までの資本集積運動について調査したところによると、當該産業部門の總資本に對するコンツェルン所屬資本の割合は、カリ鑛業九八・三パーセント、鑛業九七・三パーセント、染料工業九六・三パーセント、褐炭業九四・五パーセント、石炭業九〇・一パーセント、



またカルテル化された資本に對する巨大企業の資本割合は、製鐵業八六・九パーセント、電機製造業八六・九パーセント、水電ガス電氣關係事業八一・五パーセント、銀行業七三・八パーセントであつた。以上は如何に獨占形成が全般的かつ高度に進んでゐるかを窺ふに足りるであらう。ドイツに於けるトラスト中、最も巨大なのは合同製鋼とイー・ゲー染料である。前者は戰後インフレの整理期たる一九二六年に形成された巨大製鐵トラストで、最近（一九三三年十二月二十九日）ゲルゼンキルン採鐵、フエニツクス採鐵冶金、ツイーベン合同製鋼、ヴィスセン製鐵なる四社を合併した。後者、イー・ゲーは一九二五年六ツの會社の合同によつて成立したもので英國の帝國化學工業とならび稱せられる世界的大トラストである。而して「國民革命」の指導者ナチスヒットラーとこれら巨大トラストの癒着は周知の事實である。

「ナチスの背後に大重工業、化學工業財閥の牙城が聳立してゐて政府の方針に強力な容喙を出しつゝあるのは周知知られてゐる。現に今から半年程前にも經濟大臣は一流の大實業家若干名を經濟統制の最高顧問に頼んで、萬事彼等と相談することにしてゐるではないか。」（小島精一）

### 日本産業の獨占化

日本に於いては恐慌前、僅かに紡績、石炭、洋紙、粗糖についてのみ見られたカルテルが、昭和六年初に、纖維、鑛業窒業、金屬精鍊、製肥藥品、製紙、食品、運輸等六部門、二十五産業に亘つてカルテルが結成され、重要産業としては麥酒事業を残すのみであつた（東洋經濟年報第四輯）。ところがその麥酒も昭和八年六月大日本ビールと日本ビール鑛泉と合同し、更にキリンビールとの間に共販會社を設立し強固なカルテルを結成した。獨占の發展は昭和五年に設けられた産業合理局、同年四月法律第四十號を以て公布された重要産業統制法等の國家の助成促進策によつていよく確保された。しかしながら本年度初頭に成立した日本製鐵といひ、製紙會社の合併、麥酒會社の合同など、これらの事實が齎らした影響は市場の獨占による價格のつり上げであり、獨占利潤を急速に高めていつたことである。これらはカルテル價格と非カルテル價格との缺差によつて一般中小企業の没落衰退を促進し、餘りに騰らない農産物價と對峙して著騰せる農村必需品によつて農民の窮乏を深化せしめた。その一例。

	一九三〇	一九三〇	一九三一	一九三一	一九三一	一九三二
	八月	十月	三月	十月	十二月	一月
カルテル価格	一六三、四	一三六、三	一四一、六	一三六、九	一四五、五	一四六、二
非カルテル価格	一五六、二	一二六、七	一二三、五	一一三、二	一二二、一	一二七、八

昭和七年十一月の米價は一年前に比し一五%の騰貴、しかるに硫安は七〇%三、過燐酸は二九%四の騰貴を示してゐる。

### 國際カルテルの發展

一國の領域内に於ける所謂全國的獨占の成立は必然的に國際カルテルの結成を導く。蓋し關稅障壁によつて國內的獨占の強固化をはかつて、工業發展のためにその生産が國內消費以上に達するに至るや、勢ひ國外市場への進出となり、國際的市場支配の競争は激烈となつて、それは結局一國を超越した超國家的獨占の形式を必至ならしめた。

すでに右の運動は大戦前から起つてゐたが、戦後それは六十を數へるにいたつてゐる。歐洲諸國間の鐵鋼業、化學工業、金屬工業等に多く、國際粗鋼カルテル、國際人絹カルテル、歐洲アルミカルテル、國際砂糖協定、國際電球カルテル、歐洲軌條生産商組合(エルマ)等が著名である。

「國際カルテルは國際競争緩和の唯一の妥協策として既に久しく歐米の採り來つたところである。今後價格の協定、販路の割當、これらについて國際カルテルを結成するの必要はますます迫つてくるであらう。之れはヨーロッパ諸國競争産業の過去を顧みて必至の情勢であるのみならず、既にイギリス側がわが國と英帝國の全市場に亘つて、國際カルテルによる販路協定を提案したことのある事實より見るも、世界の市場攻略競争が必然この種の妥協に向はんとする大勢を逆睹し得るのである。」(「經濟」所載「經濟國策の革新」より)男爵郷誠之助氏の此の言葉は正に日本の金融資本の行手を示すものである。獨占は益々發展するであらう。だが、それが利潤追求の資本家組織である以上、遠からずカルテルを構成する各國の國民ブルジョアチー同志間に利害の衝突を惹き起し、それは愈々鞏固な國民主義的傾向を結合して、國際的統制の破綻に赴くであらう。



昭和九年十月廿日印刷  
昭和九年十月廿七日發行

△△△△△  
權作著  
有所  
▽▽▽▽▽

【定價三十錢】

編纂者 經綸會調查部

東京市麴町區內幸町一ノ六

發行者 西村孝

橫濱市中區藤橋町一七一

印刷者 濱松孝太郎

東京市麴町區內幸町一ノ六

發行所

經綸會出版部

電話銀座(57)〇〇五五二一三番

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三

卷之三